

人口と開発に関するアジア・アラブ国会議員会議・視察

ユースバルジから人口ボーナスへ：地域開発とSDGs達成に向けて



2017年7月18~20日

ヨルダン・ハシェミット王国アンマン市

目次

略語リスト	4
はじめに	5
会議の議題	5
プロジェクトについて	7
開会式	10
主催者挨拶 逢沢一郎 議員 JFPF 会長代行・APDA 理事（日本）	10
共催者挨拶 マルワン・アルフムード 議員 FAPPD 事務総長（ヨルダン）	12
挨拶 ルアイ・シャバネ UNFPA アラブ地域事務所長	12
挨拶 タリク・ゲディラ IPPF アラブ地域理事会議長	13
開会宣言 マルフ・アル・バキート 上院議長代行（ヨルダン）	13
基調講演：	14
基調講演 1「人口・地域の安定と持続可能な開発」 増子輝彦 議員・JFPF 副会長・APDA 理事（日本）	14
基調講演 2 サミル・ハバシュナ FAPPD 前事務総長・元内務大臣（ヨルダン）	16
セッション 1: 地域の挑戦：難民・国内避難民・移民—若者に焦点を当てて	18
「若者避難民と国内避難民」 アブデルマジド・タグイチエ 議員（アルジェリア）	18
「人口移動における環境的側面：水と食料安全保障の問題」 アブデル・ハディ・カサビー 議員（エジプト）	18
「社会的安定の推進と平和な社会づくり」 レダ・カワルデ 議員（ヨルダン）	19
討論	20
セッション 2: 人口ボーナスと若者の雇用機会	21
「人口ボーナスと人口問題」 ジュマ・カービ 議員（バーレーン）	21
「若者への投資：若者の適正な雇用機会と教育の役割」 トマシト・ヴィラリーニ 議員（フィリピン）	21
「若者に関する政策実践」 シャヒン・イスマイロフ 議員（アゼルバイジャン）	22
「持続可能な開発の要因としての雇用機会」 ハイサム・ハサウネ 労働次官（ヨルダン） ..	22
討論	23
セッション 3: 健全な社会とジェンダーの平等:女性のエンパワーメント・UHC/若者の RH 利用可能性の向上	24
「全ての人による RH/家族計画へのアクセス」 サヘル・カウスミ 議員（パレスチナ自治政府）	24

「持続可能な開発の原動力としての女兒／女性のエンパワーメント」 ソウサン・マジヤリ 議員 (ヨルダン)	24
「国家開発の最重要要因としての健康：健康な若者・安全なライフスタイルと RH」 メイソン・ゾウビ 高級人口評議会議長 (ヨルダン)	25
討論	25
2 日目：2017 年 7 月 19 日 (水) 場所：ヨルダン サルト市視察	27
サルト開発公社 (SDC)	27
ホーリー・ランド聴覚障害協会	27
3 日目：2017 年 7 月 20 日 (木)	28
「APDA についての紹介」 楠本修 APDA 常務理事／事務局長 (日本)	28
セッション 4：若者にとっての経済発展と国際分業の意義	29
「環境と若者への投資」 アテフ・レダン・フセイン ユース・シティ・マネージャー (ヨルダン)	29
「説明責任・透明性・グッドガバナンスの課題と成果：マラウイを例とアフリカの経験」 ポール・チビング 議員・FPA 副議長 (マラウイ)	30
「グローバル・パートナーシップと国際分業に向けた取組み」 ジェット・シラトラノン 議員 (タイ)	31
討論	32
セッション 5：持続可能な開発に向けた 2030 アジェンダにおける国会議員の役割	34
ジュマ・カービ 議員 (バーレーン)	34
タン・スリ・イブラヒム・ダト・セリ・アブドゥル・カリド 議員 (マレーシア)	34
ルアイ・シャバネ UNFPA アラブ地域事務所長	35
討論	36
セッション 6：国会議員声明の採択	38
閉会式	39
挨拶 フセイン・ダラウイ 議員 (インド)	39
挨拶 ハディージャ・モスレ IPPF 代表	39
挨拶 長浜博行 議員・JPFP 副会長 (日本)	40
閉会宣言 マルワン・アルフムード 議員 FAPPD 事務総長 (ヨルダン)	41
Annexes :	42
参加者リスト	46
宣言文	49

略語リスト

APDA	公益財団法人 アジア人口・開発協会
CSO	市民社会
FAO	国際連合食糧農業機関
FPA	人口と開発に関するアフリカ議員連盟
FAPPD	人口と開発に関するアラブ議員連盟
GBV	ジェンダーに基づく暴力
GDP	国内総生産
ICPD	国際人口開発会議
ICPPD	国際人口開発議員会議
IPPF	国際家族計画連盟
JICA	独立行政法人 国際協力機構
JFPF	国際人口問題議員懇談会
JTF	日本信託基金
MP	国会議員
NC	人口・開発国内委員会
NGO	非政府組織
PoA	行動計画
RH	リプロダクティブ・ヘルス
SDC	サルト開発公社
SDGs	持続可能な開発目標
TAGG	トランスペアレンシー（透明性）、アカウンタビリティ（説明責任）、グッドガバナンス
UHC	ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ
UNFPA	国連人口基金
WHO	世界保健機関

はじめに

このレポートは、2017年7月18～20日の3日間ヨルダン・ハシェミット王国アンマン市並びにサルト市で実施された国会議員のプロジェクトの報告書である。

会議はヨルダン上院及び人口と開発に関するアラブ国会議員フォーラム(FAPPD)がホストし、国連人口基金(UNFPA)と国際家族計画連盟(IPPF)及び日本信託基金(JTF)の後援のもと、公益財団法人アジア人口・開発協会(APDA)により運営された。

このプロジェクトは、アジア・アラブ地域の国会議員に対して、持続可能な開発のための2030アジェンダ(2030アジェンダ)に向けた人口予測、新たな目標と課題に沿った人口問題に取り組む際の国会議員の役割と任務、及び各地域内で人々の社会参画を促し、人口の安定化を促進するための関連法案やプログラムに焦点を当て、関心を喚起した。

本プロジェクトにより、人口と開発に責任を持つ国会議員の能力を向上し、優れた実践、考えや政策関与の事例を共有する対話の機会が確立されることが期待されている。このような国会議員主体のプロジェクトによって、国会議員が人口と開発に関するグローバル・パートナーシップを強化し、最大限の恩恵を受けることができるであろう。

本プロジェクトは会議と視察で構成され、以下の国会議員・代表が参加した。

- アラブ域内8カ国の国会議員と国内委員会代表
- アジア6カ国の国会議員と国内委員会代表
- アフリカ・ヨーロッパ地域代表国会議員
- 日本国国会議員(JFPFメンバー)
- ヨルダン国会議員
- UNFPA代表事務所
- 政府、国会、現地NGO
- IPPFその他開発協力団体
- APDA
- 通訳

会議の議題

セッション1:地域の挑戦:難民・国内避難民・移民—若者に焦点を当てて

- 1-1 若者避難民と国内避難民
- 1-2 人口移動における環境的側面:水と食料安全保障の問題
- 1-3 社会的安定の推進と平和な社会づくり

セッション2:人口ボーナスと若者の雇用機会

- 2-1 若者への投資:若者の適正な雇用機会と教育の役割
- 2-2 人口と経済発展が若者への投資に及ぼす影響
- 2-3 持続可能な開発要因としての雇用機会

セッション3:健全な社会とジェンダーの平等:女性のエンパワーメント・UHC・若者のRH利用可能性の向上

- 3-1 全ての人にとってRH/家族計画を利用できるようにするには
- 3-2 持続可能な開発の原動力としての女兒/女性のエンパワーメント
- 3-3 国家開発の最重要要因としての健康:健康な若者・安全なライフスタイルとRH

セッション4:若者にとっての経済発展と国際分業の意義

- 4-1 説明責任・透明性・グッドガバナンスの課題と成果:アフリカの経験を基に
- 4-2 環境と若者への投資
- 4-3 グローバル・パートナーシップと国際分業に向けた取り組み

セッション 5:持続可能な開発に向けた 2030 アジェンダにおける国会議員の役割

プログラム参加者が、プログラムの成果文書として、会議における討議を経て提言文案採択の協議を行い、人口と開発に関する立法化を模索し導入する際に、国会議員が直面する困難や具体的方策に焦点を当てた提言を採択した。

視察

プログラム参加者は、2日目に、サルト市開発公社(SDC)及び聴覚障害者施設(SDC)の2か所の視察見学を行った。

2017年7月

プロジェクトについて

過去数十年にわたり、アラブ地域では教育及び保健分野を含む、顕著な社会経済的改善がなされてきたが、その結果として大きな変化と課題に直面している。その一つが、若者年齢の人口比率が他の年齢層に比べて大きくなる「ユースバルジ」という現象である。この若者年齢人口比率の上昇と、アラブ地域全体の人口圧の上昇と相まって、この地域ではかつてないほどの若者人口の増加が生じている。

アラブ地域における若者が直面する最大の課題は、高い失業率である。この地域の若者の失業率は、世界のどの地域よりも高くなっている。2009年時点で、アラブ地域の若者の20%が仕事を見つけられずにおり、全体失業者の半分を占めるに至っている。このような高い若者の失業と人口学的な若者人口比率の増加「ユースバルジ」が相まって、怒りに基づいた「アラブの春」が引き起こされ、アラブ地域の若者による市民蜂起を生み出し、地域の不安定化をもたらしている。

また、近年アラブ地域の多くの国において保健分野の全般的な改善は見られたものの、アラブの若者への保健医療サービスは不十分であり、彼らは保健関連の施設や機材をあまり利用できず、特にRH分野の保健関連の知識・情報やサービスの入手ができない状況に置かれている。この状況は若い女性、農村地域の若者、障がいのある若者に顕著であり、彼らを社会的に脆弱な立場に追いやっている。

政策形成と予算動員を行う立法を行う国会議員が、人口の課題を考慮に入れることで、社会・経済開発の原動力となる事ができる。国会議員は、人口学的な要素を持続可能な開発に関連付ける上で重要な役割を担っており、そのような措置を実施することで、社会的課題を、社会経済発展の成果へと転じることができるのである。例えば、もし若者に対する投資と、その持てる力を発揮させるための適切な政策が実施されるならば、ユースバルジは開発課題であるだけでなく、その原動力にもなりうる。

このような背景から、(公財)アジア人口・開発協会(APDA)は、2017年7月18日～20日、ヨルダン・ハシェミット王国アンマン市で、「人口と開発に関するアジア・アラブ国会議員会議・視察-ユースバルジから人口ボーナスへ-地域開発とSDGs達成に向けて」を開催した。

会議には、アラブ、アジア、アフリカ、ヨーロッパ地域から80人超が参集し、人口と開発問題の解決に向け、その職責を果たしうる立場にある国会議員の対応能力の向上を図るとともに、アラブとアジアの国会議員が参考となる実施事例(グッド・プラクティス)、アイデアや政策関与事例などを共有するための対話の機会を提供した。

この「人口と開発に関するアジア・アラブ国会議員会議・視察-ユースバルジから人口ボーナスへ:地域開発とSDGs達成に向けて」の内容の要約は、以下の通りである。

- 開会式における挨拶並びに基調講演では、中心となる考え方や理念が提示された。
- セッション1:「地域の挑戦:難民・国内避難民・移民—若者に焦点を当てて」では、近年この地域が直面している大量の難民や移民の流出入といった課題に焦点を当てた。
- セッション2:「人口ボーナスと若者の雇用機会」は、人口学的配当を達成するための条件としての、この地域における若者への教育と、雇用機会の重要性に焦点を当てた。
- セッション3:「健全な社会とジェンダーの平等:女性のエンパワーメント・UHC・若者のRH利用可能性の向上」は、持続可能な開発の基礎的要素としての保健と、持続可能な社会構築における女性のエンパワーメントに焦点を当てた。
- セッション4:「若者にとっての経済発展と国際分業の意義」は、グッドガバナンスの要素としての説明責任と透明性、及び社会経済活動への若者の参加促進に焦点を当てた。
- セッション5:「持続可能な開発に向けた2030アジェンダにおける国会議員の役割」は、SDGsの達成に貢献する透明性、説明責任、グッドガバナンス(TAGG)、立法、そして予算編成を推進する上での国会議員の役割に焦点を当てた。

- セッション6:「国会議員宣言文の採択のための討議」では、国会議員が直面する課題、そして人口と開発に関する問題を改善するための立法に向けた具体的な対策に焦点を当てた会議成果としての宣言文案を協議し、採択した。
- 閉会式では、アジアを代表してインドの議員が会議の成果を総括し、IPPF アラブワールド代表 が IPPF と議員活動の連携について触れ、長浜博行 JFPF 副会長（日本）が主催者を代表し参加者に感謝を述べ、FAPPD 代表議員は今後より一層の協力関係の樹立を呼びかけ閉会を宣言した。

採択された宣言文は、この事業に参加した各国国会議員が、人口と開発に関する問題に影響を与える全ての政策や立法に取り組む上で、各国の議会や政府に対し、関連する SDGs を主流化するよう呼びかける役割を果たすよう提言している。また、UNFPA と JTF の支援によって、このような APDA が実施する国会議員事業が継続され、こうした事業を通じて、地域レベル及びサブ地域レベルにおいて会議決議及び提言の実施状況を計測、モニター、評価を行うよう提言するものである。

本プロジェクトは、アラブ、アジア、アフリカ、ヨーロッパ各国から参集した国会議員が、人口と開発に関する問題について見解を共有し、協議を行う重要な機会となった。

1日目：

2017年7月18日（火）

場所：ヨルダン上院ホール

開会式

主催者挨拶

逢沢一郎 議員

JFPF 会長代行・APDA 理事（日本）

（全文）

このたびは JFPF-APDA、ヨルダン国会の共催で開催する「人口と開発に関するアラブ-アジア国会議員会議 - ユースバルジから人口ボーナスへ:地域開発と SDGs 達成に向けて」にご参加賜り、心より感謝しております。会議を運営しております公益財団法人アジア人口・開発協会（APDA）並びに国際人口問題議員懇談会（JFPF）を代表し、ご挨拶申し上げます。

今回の会議は、私どもにとってアラブ地域で開催する最初の会議であり、非常に画期的な意義を有しています。今回の会議の趣旨や目的に関しては、基調講演でご講演されることになっておりますので、ここでは今回の会議開催に至った経緯を簡単にご説明いたします。

この会議を主催しております APDA は、1982 年に世界で初めての人口と開発に関する地域議員フォーラムである「人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）」の設立基盤として、また人口と開発に関する日本の超党派議員グループである国際人口問題議員懇談会（JFPF）の事務局として、調査研究機能を持った財団として設立されました。

その後、長年にわたって、AFPPD 活動、JFPF 活動を支援してきました。実は当初 AFPPD の対象地域は、国連の安全保障理事会基準におけるアジアであったために、キプロス以東の全ての地域がアジアに含まれていました。その結果、ここにご参集の皆様方の地域のほとんどをカバーし、活動を行ってきたのです。

その後、1994 年にエジプト・カイロでの国際人口開発会議（ICPD）の開催に伴って、人口と開発に関する議員活動を地域の特色を生かした形で活性化する目的もあり、ICPD に先駆けて開催された国際人口開発議員会議（ICPPD）に向け、ICPPD の運営委員長を務めた桜井新 AFPPD 議長・JFPF 幹事長（当時）の呼びかけで、人口と開発に関するアフリカ中東議員委員会（AMECPPD）を設立し、ICPPD を成功に導きました。

AMECPPD の設立に伴い、AFPPD の対象領域を国連安全保障理事会基準ではなく、国連経済社会理事会（ECOSOC）基準によるアジアとするという変更を行いました。その後、AMECPPD は、1997 年に南アフリカのケープタウンで人口と開発に関するアフリカ・アラブ地域議員フォーラム（FAAPPD）の設立総会を行い、発展的に解消し、その際、ヨルダンのサミール・ハバシェナ議員が事務総長に就任されました。その後、FAAPPD の発展に伴い、アフリカ地域の地域議連として FPA が設立され、アラブ地域の地域議連として FAPPD が設立されたと承知しております。

今回の会議は APDA にとってアラブ地域で開催する最初の会議ですが、実はこのように私ども APDA と JFPF は、皆様方の地域とその創成期から深く関わりを持ってきました。この度、改めてアジアとアラブ地域の共同の会議を開催することは、古くからの友人と改めて集うことであり、同窓会とも言えると思います。

今回の会議のテーマは、地域の発展のために若者をいかに活用するかということです。かつてキプロスから東を全てアジアと言っていた時代に、私どもは世界の 3 大宗教は全てアジアから生まれたと言ってきました。今回、会議を開催しておりますアラブ・中東地域は、そのうちの 2 つが生まれた地域です。歴史を考えれば、人類の文化の成果を数多く生みだした地域でもあります。ヨーロッパに引き継がれた古代ギリシャの様々な学問的成果は、このアラブ地域で継承され、人類の知恵は引き継がれたのです。

このようにこの地域は人類史の上で最も古く、深い文化を持ってきたと言えると思います。それが時に価値観の闘争となり、多くの悲劇を生んでいます。私たちの先輩が、この多様な価値観のアジアに人口と開発に関する議員フォーラムを作ったとき、人口問題にどのように取り組むかも大きな課題でした。しかしそこで国会議員としての知恵が働いたのです。

国会議員は各国国民、選挙区の代表であり、時に宗教や文化の代表として、その価値観を背負って国政に参画しています。その意味では、国会議員は全て、その価値観に基づいて政治を行っていると言え

ます。国会議員にはもう一つの顔があります。多様な価値観や信念があるとしても、人々の福利を求める者だという顔です。私たち国会議員の中で自らの選挙区の人々を愛さない、国を愛さない人は一人としていないと思います。そのような中で、いかに福利を向上させることができるのかが、私たちにとって大きな課題となるのです。

1982年、35年前にこの活動を開始した先輩たちは、この問題にどう答えたのでしょうか。実は、一切価値観の議論をしないで、事実を見据え、科学的な知見に基づいてその条件性を明らかにし、人口と開発問題に取り組むことが、人々の福利を向上させるための唯一の方法であるという共通認識にたどり着いたのです。

まず国民の幸せを願うものとして、その幸せが現実になるために働くものとして、信念や価値観の議論ではなく、それを可能とする社会的な環境を作り出すことが重要であると確信し、この理念に賛同した国会議員によって私たちの活動は創始されたのです。

宗教や信念の重要性は言うに及びません。しかしながら私たちには、人として、可能な限り合理的な科学的知見に基づいて、できる努力を行う、そして目の前の問題を解決し、持続可能な社会を構築することが求められているのです。このような理念から、APDAは人口と開発に関する調査研究機能を有する財団として設立され、議員活動のプラットフォームとしての役割を果たすために設立されました。

いま私たちは、人々の幸せを実現するという私たちの使命を実現するために、主義信条や国家・地域を超えて、改めて人口と開発に関する議員活動の設立理念に立ち戻り、持続可能な開発を実現するために手を取り合っていこうではありませんか。JFPF及びAPDAは、今回、ヨルダンで会議と視察を開催できることを心から喜んでおります。

今回の事業実施に向け、多大な協力を賜りましたヨルダン国会及びFAPPD事務局に改めて心よりの御礼を申し上げます。この会議が新たな連携と持続可能な開発への取り組みを、より一層促進させる起爆剤となることを心より祈念し、挨拶に代えさせていただきます。

共催者挨拶

マルワン・アルフムード 議員

FAPPD 事務総長 (ヨルダン)

マルワン・アルフムード議員・FAPPD 事務総長(ヨルダン)は、地域の持続可能な開発を果たすことを目的とした本会議に参集した参加者に、歓迎と感謝の意を表した。アルフムード議員は、この地域はまさに開発途上にあり、意思決定者にとって人口問題が重要な意味を持ち、開発、人口及び若者に関する諸問題の関係が重要であると述べた。

FAPPD は、18 か国の国会の代表議員から成り、カイロ、ラバト、アンマンで様々な人口に関する会議を開催してきた。FAPPD は、アラブ地域で人口と開発の問題がより一層の進捗することを願っている。特にヨルダンにおいては、人口の急増の問題が、持続可能な開発に悪影響を及ぼすことから、国王陛下もこの問題に大いなる関心を示されている。

人口と開発の問題は、それが将来の社会の政治的、経済的、文化的な状況を形成し、将来世代の福利を実現するために重要な役割を果たすことから、ヨルダンでは現在、全ての行政官と政治家がその重要性を理解している。アルフムード議員は会議の成功を祈念するとともに、会議開催に尽力した全ての関係者に謝意を述べ、開会挨拶とした。

挨拶

ルアイ・シャバネ UNFPA アラブ地域事務所長

シャバネ地域事務所長は、まず参加者を歓迎し、この重要な会議への招待に謝意を示した。社会的課題に対する無知ゆえに、近年様々な問題が起きているが、現在の国会議員の社会的課題への取り組みはうまくいっていると見える。歴史的に見ても、この地域の国々は、政治的課題にばかり集中し、社会的課題をないがしろにしてきたが、現在では主要な社会的課題が、様々な問題の生命線として焦点が当てられるようになってきていることは喜ばしい。

加えて、近年、すべての人々が同じ権利を確保されるという人権に基づいた方法が、人々の権利の現状を示す良い指標として注目されるようになってきているが、これらの権利に対する協力と対応メカニズムは国によって異なっている。

現在アラブ地域は重大な人口学的局面を迎えており、地域人口の約 30%が 10~24 歳である。これは、大きな課題とみなされるが、最適な社会政策を実施することができれば、それを好機とすることができ、人口学的な産物を経済的な福利の向上、つまり人口ボーナスを享受することができるようになる。

また、この地域は、人間に影響を与える人道的課題にも直面している。それゆえ、この会議とそこでの討論は、情報と経験の共有し、人口ボーナスを享受したアジアの経験から学ぶことができる点で重要である。

UNFPA は、人口問題への対処を開発の中心に据えた、国際人口開発会議(ICPD)の成果にコミットを続けており、カイロ宣言に基づいてなされた成果のフォローアップを続けている。さらに、1990~2015 年のミレニアム開発目標の結果の分析を見ると、経済成長は、社会の利益には還元されず、貧困と不平等を増大させた。しかし、人口を中心においた社会政策が実施されれば、貧困と不平等が解決に向かうはずである。

開発における国会議員の役割は、1) 公共政策や立法を支持し、社会課題解決のための予算動員を確保し、2) その役割に基づき、立法が国際的合意と一貫したものとなっているかオーバーサイトし、3) 国会議員と選挙民のコミュニケーションを通して、人口を中心据えた課題解決を推し進める、の 3 点を実施することで達成できる。

最後に、UNFPA は国会議員が開発努力に果たす役割をこれからも積極的に支援し続けると強調し、日本政府の本会議への継続的な支援に感謝し、人々の福利を達成するためにもさらなる交流と優良事例が実施されることへの期待を表明し、挨拶を締めくくった。

挨拶

タリク・ゲディラ IPPF アラブ地域理事会議長

ゲディラ氏は、持続可能な開発に共に責任を果たすために、はるばるこの会議に参加した国会議員に感謝を述べ、世界各地域で開発分野への継続的支援を行なっている日本政府とその他の関係者に感謝を述べた。

ここ数年、特に地方の貧しい女性と若者に焦点を当てた IPPF の取り組みは成功を収めており、国内、地域、国際的にも、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルスのサービスを行い、またその権利を支持し擁護するための多くの政策立案や法的変更に貢献してきた。女性は暴力、性器切除、不平等や他の多くの問題に苦しんでいるのに、非難の矛先は、常に女性に向けられている、とも付け加えた。

また、人口とリプロダクティブ・ヘルスは、持続可能な開発の主軸である。政府だけで開発問題を進めることはできず、民間セクターや市民社会組織等の関連団体と協力する必要がある、これはリプロダクティブ・ヘルスを推進し、貧富の差を是正するのに、特に重要である。

終わりに、望まれる持続可能な開発の達成を確実にするために、国会議員との関係の強化を期待する。健康状態は貧困と不平等に左右されるので、持続可能な開発を達成し、健康状態を改善するためには、貧富の格差を埋める必要がある。持続可能な開発における保健分野の官民連携による取り組みが成功を修めた、日本の経験にも言及した。

開会宣言

マルーフ・アル・バキート 上院議長代行（ヨルダン）

バキート上院議長代行は、人々のための開発と福利を確保する、この重要なトピックのために共に働く参加者を歓迎し、日本政府と会議の主催者に感謝を表明した。議長代行は、ヨルダン国会が開発、若者、女性、教育、環境及び住宅問題に注目していることを指摘した。

続いて、国会議員が持続可能な開発の達成を推進するためには、指標や目標数値を提供することの重要性を強調した。加えて、国会の保健、教育、住宅委員会は、人口と開発問題に対して数多くの成果を上げており、持続可能な開発実現のための長期計画を策定した。アラブ地域が直面する困難を解決に向けるための努力を推進するためにも、関係組織に対し国会議員が必要とする統計や指標を提供するよう要請した。

バキート上院議長代行は、参加者全員に謝意を述べ、会議の成功を願って挨拶を閉じた。

基調講演：

基調講演 1「人口・地域の安定と持続可能な開発」

増子輝彦 議員・JPFP 副会長・APDA 理事（日本）

（全文）

1. アラブ地域とアジアの関わり

皆様、おはようございます。本日はJPFP-APDA、ヨルダン国会の共催で開催する「人口と開発に関するアラブ-アジア国会議員会議」にご参加賜り、心より感謝しております。

ご存知の通り、3 大世界宗教の 2 つはこの地域で生まれ、人類の歴史の中で、文明の精華ともいえるべき素晴らしい精神文化を築き上げてきました。このように高度な文明を持ち、宗教を生みだしたからこそ、この地域では価値観が大きな問題となっています。35 年前に先輩議員たちがこの問題に取り組んだ時もこの宗教や価値観に基づいた政治的な立場の問題が課題になりました。

今回、アラブ地域で会議を開催すると決まったとき、私はまさしく地域議員活動設立の理念を思い出しました。そしてこの地域の発展を実現し、SDGs の達成を実現する上で、私たち国会議員が果たすべき役割があると強く確信したのです。

現在、アラブ地域では、多産多死から、多産少死を経て、少産少死の過程である、人口転換が進捗しつつあります。その結果、人口構造の点から言えば、若者人口の急増に直面しています。一般的に言って、若者人口の増加は国の発展の大きな原動力になります。若者の労働力が各国の地域の産業構造の中で必要とされ、経済システムの中に組み込まれて初めて発展の原動力になります。

日本の場合、第二次世界大戦に敗戦し、多くの国民が帰国しましたが、その際にその人たちを吸収したのは農村地域でした。気候の面でモンスーン地帯に位置する日本では、米作の特性でもあるのですが、農村で労働力を投入すれば「食える」環境があり、とりあえず多くの人々を受け入れることができました。その後、朝鮮戦争、ベトナム戦争の特需などがあり、日本は世界の製造基地としての役割を持つようになり、そこで大量に必要とされた労働力が農村から供給され、当時の労働集約的な産業構造の中で発展の原動力となっていきました。

これを契機とし、さらに国民皆保険制度の導入などによる所得の再分配機能がうまく働いた結果、日本は国民の中産階級化の形成に成功し、比較的長期的な経済発展を遂げ、先進国の仲間入りを果たすことができましたのです。

現在、日本では、予想をはるかに超えた少子化が進展するとともに寿命が大きく延伸した結果、かつて所得の再分配を支え、国民総中産階級化を達成した国民皆保険制度の制度疲労が問題となっており、国内的にはその問題にどう取り組むかが最も重要な政策課題となっております。しかし発展過程において、日本の過去の政策が世界的に見ても優れた成功事例であったことは事実であると思います。皆様方の地域における現在最大の問題は、若者が経済システムに組み込まれないために、貧困と格差が生じ、時には社会的な不安定要因となっているということだと考えます。

2. アラブ地域の置かれた現状

この地域はかつて黄金の三日月地帯と言われ、豊かな小麦の生産地でした。この豊かさは人口が少ないという条件の下で可能であったのです。生態学的に言って、アラブ地域の多くは乾燥、半乾燥地帯であり、人口扶養力が高い地域とは言えません。

人口が少なければ豊かな実りを実感できる地域ですが、人口増加の中で、気候変動の影響を強く受け、脆弱性が高いと言えます。シリアの問題の背景に同地域を襲った干ばつによって、食べられない人々が多く生みだされ、失うものがない人たちが、またはその状況に義憤を感じた人たちがこのような過激派グループを支えているとも言われます。冷静に考えれば、このような気候変動の問題に対処するには、価値観や正義の戦いをするよりは、そうならない努力をすることが重要であることがわかります。

具体的には、私たちがここで扱っている望まない妊娠を、宗教文化的に受け入れられる方法で防ぐための努力が基本となりますし、農業技術や点滴灌漑の導入など水資源を節約できる灌漑への投資などを行い、地域を巻き込んだ啓発活動の中で、気候変動に対する脆弱性を克服する合理的な努力が必要になるはずです。

またそのほかにも多くの課題があります。この地域の多くは天然ガスや石油の産出国で、このようなエ

エネルギー資源を輸出することで富を得ています。これは通貨の価値を高め、物を購入するという意味では大変有利ですが、逆にものを製造し、輸出するということには大きな負荷となります。国際的に見て、労働力となるべき若者の賃金が非常に高くなり、労働集約産業が成立しない、ということになります。

ご存知の通り、産油国の多くでは若者人口が数多くいるにもかかわらず、きつい、好まれない労働のほとんどは外国人労働力に依存しています。

石油は重要な資産であって経済ではない、といった経済学者がいます。これが意味することは、石油の富に依存しているだけでは真の経済発展はありえず、経済のシステムに若者が組み込まれ、内発的な成長を作り出すことができないということです。

現在、インターネットなどの発達は、若者に先進国の生活を手に取るように伝えていきます。そして同じ地域の人々がエネルギー資源の輸出で豊かな生活をしている姿を伝えます。このような情報の拡大の中で、ある意味では誤った幻想が共有され、若者に地道な努力の必要性が理解されるというよりは、上手いかなければ自分たちがどうして苦勞しなければならぬのか、どうして同じような生活ができないのかについて、という疑問を作り出し、不公平感を募らせることとなります。

3. 解決に向けて

このような問題を解決に向ける方法は実は明快です。社会科学的な知見に基づいて、発展のための基礎的な条件を整備するしかないのです。この点に関して、本日、多くの専門家から各分野から見たその条件がどのようなものであるかというご提案がなされると思います。

例えば、望まない妊娠を防ぐことなく、健康な次世代を育むことはできません。紛争をなくし、魅力的な投資環境をつくらない限り、外国資本の投資もあり得ません。良い雇用機会がなければ若者に正職を与えることもできません。

通貨が高いことなどが低労働賃金を基盤とする労働集約産業の成立を難しくしているのであれば、教育をより進展させることで、知的労働集約産業を生み出すことなどが必要になるでしょう。どれも簡単なことではありません。

私たちはこのような時代に生きる者として、さらに国民の代表として各国の議会で席を占めるものとして、きちんと開発のメカニズムを理解し、紛争や戦争という災禍によってではなく、人間の理性を活用することで、持続可能な開発への道筋をつけることができるのです。これは人間の責任として、幸福のための基礎的な条件を整備するという、為政者として当然なすべき努力の話なのです。

不幸の連鎖を止め、国民の幸せを願い、子どもたちに希望を与え、未来の平和と発展のためには、事実の認識に基づいた理解を同僚の間にも広げ、人々の理解を獲得していく努力を行うしかないと思います。

人口問題への取り組みはその基盤となるものです。この会議が地域の発展の基盤となる条件を明らかにし、地域の持続可能な開発に向けた取り組みを好転させていく契機を作り出すことを心より祈念しております。

基調講演 2

サムイル・ハバシュナ FAPPD 前事務総長・元内務大臣（ヨルダン）

（全文）

この重要な会議にご招待くださった公益財団法人アジア人口・開発協会（APDA）と人口と開発に関するアラブ議員フォーラム（FAPPD）に感謝申し上げますとともに、アジアとアラブ地域からご参加いただいた国会議員の皆様を歓迎申し上げます。

人間が生きていくためには、人口問題と開発問題を結びつける必要があります。この会議の重要性はまさしく開発と人口を連携させるという点にあります。これまでアラブ世界では、開発のための手段であり、その最終目標である、開発問題と人間の問題の一貫した把握、もしくはその連携を構築するに至りませんでした。

1994年に開催されたカイロ会議は、私たちアラブ人や開発途上国の人々（第3世界）を対象とした開発のための準備と受け取られていました。1994年の会議までには、アラブ諸国において、国家独立の段階は終わっていたのですが、実質的な意味での経済発展を達成することはできませんでした。言葉を換えれば、いくつかの側面ではそれがなされたとしても開発の定着に至らなかったと言えます。その結果、社会的な意味を持つに至らず、各国が望んだ開発段階を達成することはできませんでした。

アラブ地域では年5～6%の割合で各国の国民総生産が増加したにもかかわらず、それがどこに消えたのかを検証することはなかったのです。その結果、1994年のカイロ会議以降も、いくつかの例外を除いて、アラブ世界全体で見れば、生産性の向上はほとんど見られませんでした。教育や保健水準の崩壊を導き、失業の増大と貧困の拡大がもたらされました。飢餓、貧困、荒廃をもたらした要因を克服しようとしたのですが、独立以前におかれていた低開発の状況に引き戻されてしまいました。

第二次世界大戦後に荒廃した日本とドイツの両国は、その後、大きな発展を達成しました。アラブ諸国でも、独立に伴って、そのような発展を1994年のカイロ会議を機に実現しようと試みましたが、アラブ市民が求める道徳的かつ具体的な手段で開発と福祉を達成しようとしたのですが、たとえ豊かな国であっても、それを実現することはできませんでした。

1994年の会議は、私たちがこれらの問題を解決に向けての早期の予防措置を目指したものでしたが、私たちは、必要に応じた対処をとることができず、アラブの状況は逆行し、市民が怒りと抑うつを爆発させた、2010年から2011年にかけて生じた、いわゆる“アラブの春の痛み”を引き起こすこととなったのです。

逢沢先生がおっしゃった、この地域は文明と信仰の揺籃の地だという表現は、まさしくその通りです。しかしながら経済・社会開発の失敗がもたらした失望と抑うつは、アラブの人々から寛容性を奪い、偏狭にさせ、イデオロギー主義者にさせていきました。

昨日、私はレバノンの代表と、いまアラブ世界で、かつてシリアの首相を務めたファリス・コーリーのようにキリスト教徒を首相に推すことができるだろうかということが話題になりました。いまやキリスト教徒かイスラムかという問題でなく、さらに狭隘になって、同じイスラムであってもスンニーかシーアかと自らを分断し、争いを起こすという、悲惨な状況です。アラブ地域で人間を中心とした開発を進めなければ、私たちはさらなる失敗とそれに伴う低開発状態にさらされることになるでしょう。

私はカイロ会議以降、アラブ地域に人口と開発に関する国会議員活動を設立するにあたって貢献できたことを誇りに思っています。アラブ・アフリカ地域の議員フォーラムの設立運営委員会がカイロ会議に合わせて開催され、それ以降、この会議まで数多くの会議に参加できたことは私の誇りとするところです。3年間にわたりフォーラムの構成や目的、それを達成するための方法について調査を行い、それがケープタウンでアフリカ・アラブフォーラムの設立へとつながりました。

日本政府と日本の議会（JPFP）は、アフリカ・アラブフォーラム設立のための運営委員会会議を開催するうえで、多大な役割を果たされ、公正にご支援くださり、人口・開発問題のための基金も設立してくださいました。国会議員は、政府が開発課題に実質的に真剣に取り組むようにさせるうえで大きな役割を持っているのです。

アラブ諸国の独立から長い時間が経っているにもかかわらず、数百万ものアラブの人々が貧困、失業、そして失意のうちにいることは許されることではありません。アラブ世界の若者に関して言うと、その失業率は30～40%に上ります。このような状況が若者を薬物、テロ、過激主義に走らせます。そして伝統的価値観を継承せず、排他主義、非寛容、殺人やテロのような奇妙な外国からの価値観に基づいて行動するよう

になっています。

根本的にイスラム教は、他者を受け入れるという考え方に基づいています。例えば、ウマル・イブン・アル＝ハッターブ(二代目正統カリフ・預言者ムハンマドの盟友)がエルサレムを征服したとき、彼は正教会のエルサレム総主教ソフロニオスと並んで立ち、その信仰を認めました。これこそまさに他を認めることであつたのです。

また預言者ムハンマドがメディナで人々にメディナ憲章を示したとき、そこで“ムスリムよ”と言つたわけでも、“アラブの人々よ”と言つたわけでもなく、“人々よ”と述べているのです。そのメディナの人々にはムスリムもいれば、不信仰者も、ユダヤ教徒も、そしてクリスチャンもいたのです。この点から、メディナ憲章は最初の市民国家文書と言われます。

私はマルワン・アルフムード議員とその同僚が、命の価値が安くなる中でアラブの一体感を保つために行つてこられた多大なご努力に深く感謝しています。これらの努力に敬意を払うとともに、幸運を祈っております。

改めまして、公益財団法人アジア人口・開発協会と国際人口問題議員懇談会に感謝を申し上げますとともに、議員活動とその偉大な目標に向けた活動に対する日本政府の継続的なご支援に対し感謝申し上げます。

セッション 1: 地域の挑戦: 難民・国内避難民・移民一若者に焦点を当てて

セッション議長: イブラヒム・バニ・ハニ 議員 (ヨルダン)

「若者避難民と国内避難民」

アブデルマジド・タグイチエ 議員 (アルジェリア)

タグイチエ議員は、人々の生活に影響を与える重要な課題を提起し、議論するこの会議に参加できたことを光栄に思うとともに、参加者を歓迎し、感謝を表明した。続けて、この会議のテーマはそれぞれ関連が無いもののように思われるかもしれないが、人間の本質を明確にし、持続可能な開発へと導くものである。加えて難民とは迫害に直面し、国を追われた人々の事である。その総数は、2015年未までで2,130万人である。難民という概念は、歴史的に大きく変化してきたが、現状に対応するには、既存の難民の定義は不十分で、避難のあらゆる局面を考慮に入れた包括的な定義付けが必要である。避難という問題は、人道主義的状況を悪化させる問題の一つで、国際社会はこの問題の処理に失敗している。

またジュネーブ条約に基づけば、難民とは、重大な人権侵害の危険があるために自国から逃れる人を指す。彼らは自国政府が彼らを保護できないか、しようしないために、国際的な保護を求めざるを得ない人である。現在、難民の定義は、気候変動が原因の環境による移民といった他のカテゴリーも含むように拡大されてきている。

アルジェリアは、人道及び国際法の改善において重要な役割を果たしたが、経済社会的要素を考慮に入れてその対処を図るよう、国際社会全体での解決法を取る必要がある。アルジェリアは、経済及び安全保障上の困難をもたらすものでもあったが、アフリカ大陸の数万人の難民と避難民を受け入れてきた。従って、アルジェリアは、避難と難民の問題を解決することで、アフリカにおける持続可能な開発を実現するための重要な役割を果たした。

アラブ、アフリカ、アジア地域において現在の主な問題は、戦争、気候変動、経済の脆弱性、そしてテロによる安全保障の欠如などを原因として生じている若者の難民の問題である。これらの問題解決のために、我々は、共に協力しなければならない。アルジェリアは、包括的な統合対処案を構築している。同様に、社会・経済的状況を改善する立法を進めるとともに、難民及び避難民に関連する課題を取りまとめている。

そして、ヨルダンやレバノンの若い難民、難民には特別な注意を払わなければならない、とした。将来戦略としては、若者難民のデータベースを開発し、失業対策を講じれば、若者難民の問題解決に役立つだろう。若者避難民が地域のコミュニティに溶け込むためにも、彼らの保健、衛生、教育への支援と、彼らの社会的保護が非常に重要である。

終わりに、若い難民と避難民の抱える課題を解決するためには、これまで述べた提案等を考慮に入れ、実施しなければならない。国際協定の実施を通じた国際協調が必要である、と結んだ。

「人口移動における環境的側面: 水と食料安全保障の問題」

アブデル・ハディ・カサビー 議員 (エジプト)

カサビー議員は、会議の全ての関係者に感謝し、一般的また中東に特有の国内避難民を引き起こすにいたる環境の側面、水の安全保障、その人間に与える影響についての論文を提示した。

地球温暖化は、土地の生産性に影響し、食料安全保障を大きく脅かすことになり、国内避難民の増加をもたらすことになる。人口の3分の2は、水不足の地域で生活しており、それが、多くの社会、経済、政治問題に結びついている。研究や統計によれば、MENA地域(中東・北アフリカ)は、全世界人口の6%を有しているが、水資源では世界の2%で暮らしている。同地域の一人当たり平均水資源量は、他の地域の7000m³に比して1000m³で、科学者は、2050年までには、これがさらに半減すると予想している。

FAOによると、2015年までには、8000万人が食料の不安定供給に見舞われ、2016年までには、25.9%増加して1億800万人が食料の不安定供給の状態に置かれ、世界で8億500万人が栄養失調に苦しんでいる。カサビー議員は人間の安全保障について述べ、それが崇高な目標であること、その中には水、食料、環境の安全保障、経済的安全保障及び政治的安全保障が含まれていること、これらの安全保障

の欠如が、犯罪や人権侵害につながると、断言した。そして、水と食料の不足は異なる問題を生み出す一すなわち国内避難民や、難民の原因となる。カサビー議員はまた、ある調査では、2020年までに、2億6000万人の環境難民が生まれ、多くの経済問題が発生し、2030年までには、予想される需要に関して、40%の資源不足が生じるだろう、と述べた。

食料安全保障の主たる論点としては2つある。一つは、必要とされる食料の量と質の問題。もう一つは、その食料を国内から入手するのか、それとも輸入によって入手するのかである。食料安全保障とは、その社会が、人々が健康的に生活するために必要となる食料を供給できる能力であると定義することができる。加えて、食料生産のための農業は水需要の最たるものである。カサビー議員は次の提言を行った。

- 政府、支援機関、国際機関は、気候変動に対応できるような開発計画や都市を企画する。
- 地域レベルで、難民問題を扱う。
- 洪水の際の水を利用するためにダム建設する。
- 下水処理施設を建設する。
- MENA 地域で温室効果ガスを減らし、クリーンエネルギー資源を使用する。
- 再生可能エネルギーを利用する。
- 環境に配慮した農業を実施する。
- 炭素吸収を助けるよう森林を拡大する。

最後に、全ての人が水と食料の不安定供給や飢餓の問題について知識を持ち、人々がこれらの危機に的確に対応できるようしなければならない、と結んだ。

「社会的安定の推進と平和な社会づくり」

レダ・カワルデ 議員（ヨルダン）

カワルデ議員は、まず最初にこの重要な会議を組織した全ての関係者に謝意を表した。社会の安全保障と社会的安定とは、人々の安心感、安定感、そして社会的価値を最も重要なものと感じる感覚、そして人生の全ての側面における人々のニーズを満たすことと定義することができる。政治的安定性と国民の政治的権利は、社会の安全保障に繋がるものであろう。社会的安全保障を最も脅かすものは、紛争、とりわけ国家的アイデンティティと少数派アイデンティティに伴う紛争である。

社会の安全保障を脅かすどんな問題の根源も、そのほとんどは政治的なもので、政治的紛争と言える。その問題解決のために市民社会組織が協力して活動することで、社会の安全保障を推し進めることができる。このように社会の安全保障を確保するためには、グッドガバナンス、公正、言論の自由、汚職追放など、様々な戦略が必要となる。

社会の安全保障には平和の継続が重要であり、社会が平和でなければ、暴力に見舞われるだろうと述べ、暴力がなければ、一定の平和な状態を達成できる。さらに、平和な社会構築のためのその他の要素は、宗教、社会、文化そして政治などの多元主義である、とした。そして「法と主権は、平和な社会を確立するために、絶対に必要であるということを強調したい」、告げた。政治参画と相互に敬意を払うことを推進することを勧告した。加えて各国で社会保障センターを設立することを提案した。

市民国家においては、多元主義は、国家にとって肯定的な影響を与える。社会の安全保障を達成するためには、人々の権利と自由が守られなければならない、法による支配を徹底することが社会の安全保障と安定を達成する唯一の道である。

社会の安全保障を達成するには、個人が権利と自由を有しなければならない、提言としては、社会全体が愛情と尊敬、暴力廃絶への闘志を持って子どもたちを養育する義務がある。国会議員として、また人権擁護者として、我々は、人権に干渉しようとする全ての人の前に立ちはだかなければならない。また、メディアには、社会における意識向上を通じて、政治参加を進め、若者の帰属意識とアイデンティティの確立に果たす役割がある。

終わりに、前のセッションについて触れ、地球温暖化は、発展途上国ではなく、先進国の経済活動の結果として生じたものであり、従って、先進国はその責任を果たすべきであると、述べた。

討論

- 参加者:過激主義に対抗する社会保障センターを設立するという呼びかけに対しては、戦争につき込まれている全ての資金が、保健、教育、貧困対策、無知への介入に向けられたなら、現在の状況はもっと良くなっていたらろう。
- イブラヒム・バニ・ハニ議員(ヨルダン):アラブの春は、アラブ地域に多くの問題を引き起こしたが、貧困と無知、サービスの欠如が過激主義とテロの温床だ。
- ムサ・ブライザ ヨルダン国家人権センター事務総長:特にアラブ地域では、社会の安全保障が達成できていない問題の背後に政治構造があり、人権と自由を保護する民主政治構造を推進することが、解決への途である。
- メイソン・ゾウビ ヨルダン高等人口協議会会長:地域レベルで、特にヨルダンの水不足を解決するための協力がなされるべきだ。水の安全保障のために、国会議員は地域レベルで協力して努力し、またウガンダのような他国の経験からも学ぶべきだ。
- サハル・クワスマ議員(パレスチナ):市民社会の平和については、世界でダイナミズムが変化しつつある一方で、アラブ地域には、効果的なメカニズムがないことが、域内での過激主義台頭の理由となっている。
- モハマド・アル・トゥイル議員(モロッコ):この問題を取り上げたことに感謝する。近代的な市民国家の設立の失敗は、開発の失敗につながり、それが過激主義につながった、と考える。

セッション 2: 人口ボーナスと若者の雇用機会

セッション議長: エルビラ・スラベルディエフ 議員 (キルギス)

「人口ボーナスと人口問題」

ジュマ・カービ 議員 (バーレーン)

カービ議員は、まず若者に就職の機会を提供する事が非常に重要であり、若者が暇を持て余すと危険につながる、と指摘した。失業は、過激主義、他の経済・社会・政治的な危機の温床となる。就職の機会と失業に対処するためのワークプランを作り、調査を行う場合には、人口増加や文化的、社会的、保健及び教育といった多くの観点から見た進歩や発展等、多岐にわたる変数を考慮に入れることが大切だ、とした。

若者や学卒の数が増えれば、その資格や技能に見合った仕事の機会を生み出さなければならず、それは持続可能な開発に貢献する。特にアラブ地域では、若者が人口の多数を占めており、社会は彼らが直面する困難に真摯に向き合わねばならない。

バーレーンでは、若者には高い優先順位が与えられており、生活のあらゆる側面において彼らの参画が推奨され、雇用機会に見合った彼らの能力と技能の構築を行っている。2006年には、労働基金の設立と国家経済開発の支援のために法律 57 が発布され、バーレーンの労働力の能力開発と生産性・競争力の向上、さらに若者のためのより良い、適した雇用の機会の創出に取り組んでいる。

バーレーンでは、若者の起業を支援し、新たな機会を創出するための創造性や企業精神を支援している。さらに、労働社会開発省が、多くの就職説明会を開催している。立法機関も、立法を通じて若者の雇用創出を支援し、若者の権利を擁護している。そうした立法には、2010年に公布された市民サービスに関する法律 48 や、また 2012年に発布された国家機関における労働に関する法律 36 などがある。カービ議員は、国家の全ての関係者が、特に公共・民間セクター間で、仕事の機会を作り出すべく協力することが重要であり、協力の結果、バーレーンの失業率は 3%を下回ったことに言及した。

「若者への投資：若者の適正な雇用機会と教育の役割」

トマシト・ヴィラリーニ 議員 (フィリピン)

トマシト議員は、会議開催者へ謝意を述べた後、フィリピンでは 5 人の内 2 人が失業中、または貧困レベル以下の賃金で働いており、若者の雇用問題は、仕事の質・量、不適切な仕事、公正さの問題、リプロダクティブ・ヘルス、法的保護の問題などが特徴で、途上国全般の課題として、と低収入や教育機会をあまり利用できないことが、若者を若年齢からインフォーマルセクターの仕事へと押しやっている、と指摘した。

また、食料安全保障、人口構造の変化、グローバリゼーションの文脈において、農村開発と若者の雇用は、最近ドイツで開催された G20 サミットの中心的課題と扱われ、農村地域における若者の未来を確保することが非常に重要である、と加えた。

2016年に、全ての関係者の協力を強固にするために、国連の「若者のための働きがいのある人間らしい仕事グローバル・イニシアチブ」が始まった。これは、質の高い教育と技能開発のための若者への投資を拡大することを目的とし、それによって若者の教育と労働市場とを強く結びつけることができる。

SDGs の目標 8 は、の、「高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上およびイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する」ことを目標としている。それを実現するためには、各国で、生産性、創造性、技術革新、正業に就く機会の拡大、融資を通じて起業や零細から中規模のプロジェクトを奨励する必要があると述べた。

トマシト議員は続けて、若者が持つ大きな課題として、彼らは意見を求められることがなく、そして彼らの意見を聞く人もいないという点を指摘した。「若者のエンパワーメント」に関して彼らが望む生活をし、我々と生きる世界を共有する権利についてのフィリピンで実施されたイニシアティブがある。若者のエンパワーメントは、プロセスや成果というよりは、一人ひとりの態度や能力、共有する文化、日々社会における大人

との交流に大きく関わると加えた。

トマント議員は「創造的才能」に言及し、現在、才能を獲得するためのグローバルな競争があり、高い技能を持った人々は世界中からオファーがくるような状況だが、才能というのは仕事のためのみならず、個々を創造的に表現することでもある、と述べた。

もう一つ重要な点は、違いを乗り越え、多様性やジェンダーの平等を認め、互いを認めることである。その他の問題はデジタル時代に関わる問題である。現在デジタル技術はフィリピンなどの国では需要が高く、重宝され多くの仕事の場と地位を得るための競争力につながっている。

最後に、社会的起業について触れ、それは若者が効果的で倫理的な指導者になるように動機付けるもので、問題解決に取り組み、自らが変化をもたらす人となるための能力を若者に提供することを目的とし、若者のエネルギーと情熱は、長期に渡って自分自身のみならず、世界の人々の人生に深い影響を与える、と結んだ。

「若者に関する政策実践」

シャヒン・イスマイロフ 議員（アゼルバイジャン）

イスマイロフ議員は、感謝を述べた後にアゼルバイジャンにおける若者の問題を扱う財団の一つである、アゼルバイジャン若者基金を紹介した。

同基金は 2011 年 12 月に 4 つの活動領域を掲げて設立された。

1. アゼルバイジャンにおける若者団体によって実施される国内プロジェクト
2. アゼルバイジャンもしくは外国の若者の団体によって行われる国際プロジェクト
3. 若者の個人のプロジェクトまたはイニシアティブ
4. 若者の旅行費用奨学金

財団には 7,000 以上の個人や団体が登録している。具体的には 326 の団体と、7,154 の個人である。イスマイロフ議員は、財団が支援する若者組織と個人が行っている、リーダーシップ養成、知的ゲーム、家族と子ども、スポーツ、文化、健康的なライフスタイルなど、多岐に渡るプロジェクトをいくつか提示した。

大規模に奨学金を分配する際には、首都だけに片寄らないように財団が地理的配分を管理している。また財団は多くの出版物、例えば小冊子、パンフレット、カレンダー、電子書籍など様々な出版物を刊行しており、その中には 100 万部に達するものもある。インターネットでの出版物やサービスも 100 近くあり、4,000 人の若者が財団のプロジェクトから給与を得ている。イスマイロフ議員は、実施プロジェクトの数と予算についてのデータも紹介した。

最後に、イスマイロフ議員は、アジア若者基金の創設を提案した。それは、若者に雇用機会を創出し、労働市場を組織化する上で、効果的な実践例となるだろう、と結んだ。

「持続可能な開発の要因としての雇用機会」

ハイサム・ハサウネ 労働次官（ヨルダン）

ハサウネ労働次官は、会議の全ての関係者に謝意を表し、どんな経済でも、仕事の機会を生み出すことができれば、失業率を減らし、貧困などいろいろな面で良い影響を及ぼすだろうと話した。

ヨルダンの労働分野では、最近になって国が、単に雇用政策だけをやっていたところから、開発と雇用と同時に取り組むよう政策移行したところである。直接雇用政策では、失業中の個人に仕事の機会を見つけるだけだったが、開発と雇用政策では、若者のイニシアティブに融資し、自ら事業を立ち上げることを支援することで、そのほかの失業者にも雇用機会を与えるようするものである。

ヨルダンの人口は、男性が 53%、女性が 47%であり、ヨルダン国籍が 69%、31%は外国籍である。15～29 歳の若者人口はヨルダン全人口の 3 分の 1 を占める。2016 年の失業率は 15.9%で、ここ 5 年で 13.6% 上昇した。理由の一つは、シリア難民の増加で、経済成長が低いこともあって、さらなる仕事を生み出せていない。

ヨルダンの人口は 2015 年には約 950 万人で、660 万人がヨルダン人である。全体人口の中で 600 万人

が生産年齢だが、実際に働いているのは 50%である。仕事におけるジェンダー比率は、働いている人の 84%が男性、16%が女性で、これは男女の仕事配分の不平等を示している、と付け加えた。さらに、男性の 71%、女性の 29%が失業中で、失業者の 50% 近くは高校を卒業している。

さらに分野別雇用統計を用いて、経済成長が十分高くなく、雇用機会は相変わらず低いという事実を指摘した。より高い経済成長を促し、さらなる雇用機会を生み出し、ヨルダンの経済成長にさらに多くの女性を巻き込むように、国全体で努力しなければならない。

最後に、雇用市場の需要に従って、若者の動機付けが重要で、労働市場を組織化すると同時に、投資と法制化を進めることが重要だ、と強調した。

討論

- サヘル・カワスミ議員 (パレスチナ) : 製造業での雇用比率はどのくらいか。
- ハイサム・ハサウネ労働次官 (ヨルダン) : 残念ながら、経済成長が高くないので、雇用機会の創出は少ない。またヨルダンの問題は、移民労働者が多いことだ。移民に取られがちな農業と建設業への参入をヨルダン人に勧めなければならない。製造業に関しては、より多くの投資を呼び込む必要がある。
- ハディージャ・モスレ IPPF 代表 (モロッコ) : 若者と教育への投資は重要だが、我々はユースバルジの問題に取り組まなければならない。各国は、若者のセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルスとへの理解を向上させる必要があり、国会議員は、この取り組みを推進し、理解を向上させなければならない。
- フムード・アル・ヤヒアイ議員 (オマーン) : 若者のエンパワーメントについて、フィリピンでの活動はどのようなものか。
- トマシト・ヴィラリーニ議員 (フィリピン) : フィリピンには、国家若者委員会があり、それは若い世代のための全てのプログラムを扱う基幹官庁となっている。学術的な教育と関連付けて、必要な生活技能の向上に取り組んでいる。また国は、村に若者議会を設置することを推進し、18 歳以上の若者が、村の若者委員会の選挙を 3 年毎に行う事ができる。立法の面では、若者のリプロダクティブ・ヘルスに特に焦点を当てている。
- ハムード・アル・ヤヒアイ議員 (オマーン) : アゼルバイジャンの若者基金には、誰が資金を提供しているのか。その基金の国際プロジェクトは、国外のアゼルバイジャンの若者に使われているのか。それとも国内の若者に使われているのか。
- シャヒン・イスマイロフ議員 (アゼルバイジャン) : 政府が若者基金を支援している。国際プロジェクトは、国外に住むアゼルバイジャン人を支援しているが、他にも例えば、マレーシアなど外国の若者を支援することもある。
- ムサ・ブライザ国家人権センター理事長 (ヨルダン) : 国家評議会が独立委員会であり、人権のコンセプトを経済発展と持続可能な開発の政策に組み込む必要がある。そして、4 つの権利—教育、食料、保健、情報—が利用できなければ、発展を維持することはできないだろう。
- トマシート・ヴィラリーニ議員 (フィリピン) : フィリピンでも同様に、そうした権利が持続可能な開発にとって重要だと考えており、人権状況をモニターするための独立委員会を持っている。

セッション 3: 健全な社会とジェンダーの平等:女性のエンパワーメント・UHC/若者の RH 利用可能性の向上

セッション議長: タメル・ビノ 議員 (ヨルダン)

「全ての人による RH/家族計画へのアクセス」

サヘル・カワスミ 議員 (パレスチナ自治政府)

カワスミ議員は、平和の国から来たけれども、不幸にもこの 100 年、人々が平和に過ごした日は、1 日としてない、と述べた。この会議に参加するために、これまで続けてきたアル・アクサモスクでの祈りが初めて途切れたが、パレスチナのみならずアラブ地域全体について話したいとの思いから、この重要な会議に出席した。

WHO によると、「健康とは、完全に、身体、精神、及び社会的によい(安寧な)状態であることを意味し、単に病気ではないとか、虚弱でないということではない」と定義される。リプロダクティブ・ヘルスは、その過程、すなわち人生の全段階の機能とシステムを扱うので、それは人々が責任ある、満足でき、安全な性生活を享受できること、そしていつ、何人の子どもを持つかを定める自由が人々にある、ということを含む。そして、リプロダクティブ・ヘルスと家族計画は、持続可能な開発の重要な部分を占めるもので、人権と国際法の世界宣言に沿って 20 世紀からの主な目標の一つとして、あらゆる SDGs に関連している。

また、人口ピラミッドから見れば、アラブ地域は今なお援助と支援を要する(B)地帯にある。当地域は、人口問題を理解し、新生児数が減少し始めており、これは SDGs 達成に向けた動きである。アラブと北アフリカ地域では変化が見られ、持続可能な開発の達成に向けて良い兆候となっている。例えば、この地域の 65%以上の人口が若者で、それは課題であると同時に好機でもあると言える。この若者の押し出し(ユース・エクストリュージョン)として知られる現象は、この地域で私たちの共同体が成長を継続させることに活用することができる。

ユース・エクストリュージョンのもう一つの問題は、アラブの若者の 25%が、失業に苦しんでいることだ。UNDP の調査では、その失業率を 2020 年まで維持するだけでも、新たに 1700 万の雇用機会を創出する必要があると言われている。概して、アラブ地域は、直接・間接の危機に瀕している。

出生率は、危機の最中と危機後に急増するが、これは、避妊が利用できないことや、安心感を得たいという考えと関連すると考えられている。

全ての SDGs は相互に結び付き、補完し合う。さらに、SDGs の重要性に関しては、徐々に社会的に理解されてきているが、個人レベルではまだリプロダクティブ・ヘルスサービスの不平等に直面している。この問題には、アラブ・北アフリカの全ての関係者、特に国会議員が関心を持たなければならない。この地域は、かつてない規模のユースバルジを目の当たりにし、経験している。

最後に、カワスミ議員は、難民問題、そして早婚、育児休業、幼児死亡率、性感染症などの人道上の問題を指摘した。

「持続可能な開発の原動力としての女兒/女性のエンパワーメント」

ソウサン・マジヤリ 議員 (ヨルダン)

マジヤリ議員は、女性の平等に関する SDGs の目標 5 に触れ、「公正」や「同等」など、平等と異なる用語を使う国もあるが、重要なのは女性が、健康、教育、サービスや権利に関して、男性と同等の機会を手に入れることだ、と強調した。

ジェンダーの不平等は女性に新たな問題を引き起こし、世界がその問題に取り組んではいるが、全ての女性に平等を保障するには、さらに協力が必要である。特に、民間セクターはじめ、男女間の賃金格差の是正に取り組む必要がある。

女性の政治参加については、13%から 23%へと進展が見られるものの、依然低いままで、政治と経済への女性の参加を促すことが重要である。

また、女性の性器切除は、ヨルダンでは大きな問題にはなっていないが、世界では 2 億の女性が苦しみ、

健康を害している。さらに、早婚・児童婚については、7億5000万の女性が18歳未満で結婚した。ヨルダンでは不幸にも、2日前に15～18歳の結婚に関する法律が公布された。女性に対する暴力では、5人に1人がその危険にさらされており、世界49か国では家族を暴力から守る法律が存在していない。

次に、障がい者の男女比について触れ、男性の障がい者比率が12%であるのに対して女性は19%と考えられ、障がいを持った女性は、教育、健康、仕事への権利で多くの不平等に直面している、とした。

結びに、SDGsの第5目標は、財政上の課題をはじめ、全てのサービスにおいて女性の権利を守るのと同様に、全ての意思決定の過程と開発に、女性の参加を促すための重要項目である。開発計画に女性を組み込むことは、大いなる投資効果を持ち、国会議員は、立法、オーバーサイト、そして予算動員を通して、開発アジェンダに効果的な役割を果たすべきである、と述べた。

「国家開発の最重要要因としての健康：健康な若者・安全なライフスタイルとRH」

メイソン・ゾウビ 高級人口評議会議長（ヨルダン）

ゾウビ議長は、ヨルダンの高級人口評議会について、国内の人口問題の諮問機関である、とその役割を説明した。ここでは、政策、戦略、ワークプランの策定、また実施のフォローアップなどに貢献しており、同様にその他の関係者と協力して、関連課題全てに関する啓発及び理解の向上を図っている。

ヨルダンでは、過去、出生率の高い時期を経験したが、今では改善し、2040年には、置き換え水準を下回ると見込まれており、若者が多いという年齢構造が、人口構造の面から見たときの絶好の機会をとなると考えられる。この点から、もし国が持続可能な開発を上手く計画すれば、経済成長の一方、人口増加率の少ない状況を達成できるかもしれない。

社会の認識を高め、教育と健康を改善し、持続可能な開発のための経済成長と人口ボーナスを推進する必要がある。そして、外国投資、女性のエンパワーメント、若者の能力開発を奨励し、そのほかの多くの課題への対応を推進する政策を進展させなければならない。

ゾウビ議長は、不幸にもヨルダンではそれが無視されていると認めた上で、リプロダクティブ・ヘルスに焦点を当てるべきだと提言した。我々は、若者の性感染症をなくすために取り組む必要があり、これはリプロダクティブ・ヘルスと家族計画を進めれば、解決される問題だ、と述べた。

終わりに、ゾウビ議長は全ての関係者が、若者の健康問題に関心を高める努力をしなければならず、またそれが持続可能な開発の中心課題である事を指摘した。その他の重要な課題として、女性の教育を進め、創造性と起業精神という考え方を広めるとともに、経済環境と投資を促進し、グッドガバナンスを推進し、あらゆる健康問題を前進させることが、極めて重要だ、と結んだ。

討論

- フムード・アル・ヤヒアイ議員（オマーン）：男女間の賃金格差について、詳しく知りたい。オマーンでは、男女の区別なく同一賃金だからだ。
- ソウサン・マジヤリ議員（ヨルダン）：特に民間セクターでは、賃金格差がある。例えば、同じ地位なら、女性は男性より賃金が少ない。今日、労働省が監視し、解決しようとしている。これはヨルダンのみならず、アメリカでも同様に賃金格差がある。相続や他の金銭的な問題に関して、5年前にOXFAMが行った調査で、これがアラブ地域の女性の主な問題である、と指摘している。女性は、家族の男性から譲歩を強いられるという、家族からの圧迫に苦しんでいる。場合によっては、女性が働いても家族からの圧力によって、その給与を家族に渡しているという状況もある。
- サヘル・カワスミ議員（パレスチナ）：パレスチナでは、相続権を有する女性は全体の6%に過ぎず、家族からの圧力によって女性には低い額しか補填されない。
- フムード・アル・ヤヒアイ議員（オマーン）：高級人口評議会の存在は、どれほどの重要性を持つのか。

- メイソン・ゾウビ高級人口評議会議長(ヨルダン):明らかに重要である。ヨルダンでは、人口の要素が、政治、予算に組み込まれていないので、評議会が人口関連の課題を扱うことは重要だ。
- フムード・アル・ヤヒアイ議員(オマーン):人口のチャンス(ボーナス)を掴める可能性は、どのくらいあるのか。
- メイソン・ゾウビ高級人口評議会議長(ヨルダン):人口のチャンスについて、研究し予測しているが、それを実りとするためにはそうできるように計画する必要がある。
- ソウサン・マジヤリ議員(ヨルダン):人口学的な好機は 2030 年まで続くと予想されているが、ヨルダン国内の難民の問題如何によっては、2067 年までそれが続くと考えられている。実際に問題なのは、他の関係者と政府が、達成に向けた計画を責任を持って実行していないことである。
- サヘル・カワスミ議員(パレスチナ):人口の絶好のチャンスを活かした例としては、マレーシアを挙げることができる。若者に必要な技能を提供することで、若者増加という好機を持続的な発展へとつなげた。

2日目：2017年7月19日（水）

場所：ヨルダン サルト市視察

サルト開発公社（SDC）

視察は、サルト 開発公社(SDC)訪問から始まった。SDCの会長他、アル・バルカ知事、及びバルカ公安局長らが参加した。

最初に、SDC職員が、サルト市とSDCについての概要説明を行った。同市は、アンマンの北西30キロメートルに位置し、バプティズム地区と死海に近く、人口約9万を擁している

SDCは、1982年設立の非営利団体で、サルト市への再建と発展を目指して、設立された。文化、保健、教育を支援する他、女性の権利を高め、コミュニティサービスを拡充する事を目的とし、教育内容については、1985年以降、英才教育の先駆的なセンターとして、生徒支援活動を開始した。

SDCは、ホーリー・ランド協会などのサルト市の多くの地元機関と協力するほか、国際的には、日本国際協力機構(JICA)を始め、国際機関とも連携している。

ホーリー・ランド聴覚障害協会

ホーリー・ランド聴覚障害協会は、非営利団体で、聴覚障害者の教育とリハビリテーションサービスを提供している。また、聴覚学、補聴器のサービスの提供、難民キャンプへ出向き子ども向けの聴覚検査も実施している。

協会のルーツは、教会の普及活動に始まるもので、1849年に病院を設立し、1873年に医療行為を開始した。病院は、かつて、1948年のパレスチナ難民以後の栄養補給の家であったが、1964年に聴覚障害者へのサービスの提供を開始した。そして、障害を持つ子供へのサービスも急速に拡大し、当初30人だった生徒数は、現在では150人にまで増えている。

3 日目 : 2017 年 7 月 20 日 (木)

場所 : ヨルダン上院ホール

「APDA についての紹介」

楠本修 APDA 常務理事／事務局長 (日本)

主催者である公益財団法人アジア人口・開発協会 (APDA) は、1982 年に人口と開発に関するアジア議員フォーラム (AFPPD) の法的・制度的基盤として設立された。

当時世界人口は急増しており、開発途上国の社会経済発展にとって重要な障害となると考えられていた。1973 年にアジア諸国の人口の状況を、岸信介元総理大臣を団長とする日本議員視察団が視察し、人類の平和的な発展に資するために、人口分野への国際協力の重要性を理解した。

人口問題が決して強制できる問題ではないということから、国民の代表である国会議員が役割を果たすべきである。さらに日本の経験の移転と共に、対処する上で必要となる立法措置や資金動員を行い、UNFPA や IPPF を支援するという考えに基づき、1974 年に世界で最初の超党派による人口と開発に関する議員グループである国際人口問題議員懇談会 (JPFP) が設立された。

この活動の中からアジア地域議連をはじめ、ラテンアメリカ、ヨーロッパ、アフリカ・アラブの世界中に地域議連が設立された。現在では AFPPD の発展に伴い、AFPPD の事務局は独立し、アジア太平洋域内の活動を活発に展開しており、JPFP 事務局である APDA は人口と開発に関する地域間協力に重点を移して活動を行っており、このアラブ・アジア議員会議も、その一環である。

セッション 4：若者にとっての経済発展と国際分業の意義

セッション議長：フムード・アル・ヤヒアイ議員（オマーン）

「環境と若者への投資」

アテフ・レダン・フセイン ユース・シティ・マネージャー（ヨルダン）

フセイン氏は、特にヨルダンにおいて、人口の主要部分を占める若者へ注意を払うことが重要だと強調した。どんな文明であっても、その発展や進歩を担うのは若者である。若者はパイオニアとして変化の主体として現在及び将来の、社会、経済、スポーツ、政治その他の分野の包括的な発展を担うことになる。

フセイン氏は、政府の責任に加えて、市民社会組織が若者を支援し、彼らの対応能力を構築する上で大きな役割を持っており、その支援は科学的根拠に基づいてなされるべきである、とした。若者問題への対応は、政府、民間及び市民社会組織との共同作業でなければならない。また若者が、早い年齢から自己を肯定的に捉え、彼らの将来計画を支援し、社会と関わり、仕事を見出すのを助けるために、若者固有の問題を熟知した特別な専門家や相談員が関わるべきである、と述べた。

世界の若者人口は 15 億人で、その 4 分の 3 は、開発途上国に住んでいる。そのため、途上国の多くの国では、若者に関する戦略開発が主な焦点となり、彼らの能力開発とエンパワーするための最良の解決策を見出そうとしている。若者問題を解決に向けての若者戦略、研究、出版そして会議が、ほとんどのアラブ諸国の若者について取り扱っている。加えて、ヨルダン国王陛下は、若者への投資が開発における重要要素であり、崇高な投資であると考え、持続可能な開発を達成するための技能を若者に提供する事に、とりわけ関心を寄せている。国王陛下のご下命とご指示を達成するためには、国家若者戦略が開発され、全ての関係者が、戦略実施と若者のエンパワーメントを果たすために、役割を果たさなければならない。

フセイン氏は、また若者の諸問題について社会を教育し、学校、クラブ、夏のユースキャンプで若者を保護する計画を整備することが重要であり、そのために教育カリキュラムを改定し、彼ら諭し、指導し、被害を受けることになる課題を意識させるようにすることが必要だ、とした。また、若者の技術革新を支援する機関の設立が、持続可能な開発の達成に向けて重要である。

フセイン氏は、若者だけとは限らないが、若者に特有の問題を指摘した。

- 失業問題と雇用機会の不足
- 薬物: ヨルダンの 50 万人の若者が、薬物依存と関連問題に苦しんでいること
- 政治・経済問題への参加機会が限られていること
- 暇な時間を持って余し、それが多くの場合、悪い方向に向かうこと
- 戦争が若者の考え方に影響し、その将来やアイデンティティを悩ませること
- 収入の増加を伴わず人口が成長すること
- 環境が引き起こす問題
- 貧困問題
- 市民意識を高める平等と正義の欠如

フセイン氏は、以下のような提案を行い、発表を締めくくった。

- 若者のための防止策を講じる
- 若者を保護し、支援するためのサマークラブやキャンプを行う
- 量ではなく質に焦点を当てた大学カリキュラムを開発する
- 児童婚、早婚に関して若者へ助言を行う
- 社会に関連した問題、家族、健康、道徳の課題に正面から取り組む
- 若者が健康への関心を高めるよう戦略を取る
- 若者が、民主的に発展できる力を持てるようにし、民主的なエンパワーメントのプログラムに参加するよう促す
- 若者に早い時期に、あらゆるライフスキルの資格を与え、そして
- 中小規模のプロジェクトを興し、若者のイニシアティブを支援する

「説明責任・透明性・グッドガバナンスの課題と成果：マラウイを例とアフリカの経験」

ポール・チビング 議員・FPA 副議長（マラウイ）

チビング議員は、説明責任・透明性・グッドガバナンスの定義から始め、近年、それが国際開発機関の政策声明やプログラムに共通して盛り込まれていると述べた。

説明責任とは、自分がしたことや、これからすることに対して責任を負ったり、負わされたりすることであり、透明性とは、合意や取引慣行や資金移転が検証可能な形で全ての人に公開されることを最低限とする開示であると定義した。さらに、透明性も説明責任も、ガバナンスの手段として考えられるべきであり、双方とも目的達成のための手段で、それ自体が目的ではない、とした。

ガバナンスの定義とは、統治の行動、方法、そして権力である。学者によっては、どんな国家においても政府機関のパフォーマンスの向上は、説明責任、透明性、グッドガバナンスの成果であり、それは結果として、人々の生活レベルの向上をもたらすことになる、と論じている。

チビング議員は、アフリカのグッドガバナンスの起源について触れ、LSE のサンディカ・ムカンダウィレ教授は、グッドガバナンスのコンセプトはアフリカの学者たちが発案したと主張している、と紹介した。これは1989年に世銀から委託された報告書が、「グッドガバナンスがないことが、アフリカの経済成長を妨げた主因であるかもしれない」としたことにある。この報告書は、アフリカの開発問題が繰り返されるのは、ガバナンスの危機のためであると断言した。オラニヤン(2005)によると、ガバナンスは、持続可能な経済成長と発展を加速させる重要な要因であると認識されていた。

歴史的には、1880年代までに、アフリカは英国、フランス、ベルギー、スペイン、ポルトガル、ドイツに植民地化された。オラニヤン(2005)は、アフリカ争奪は、鉱物及び農業の豊かさをヨーロッパ人が収奪したいという欲望から引き起こされたものであると主張している。第二次世界大戦の終了に伴い、1950年代と1960年代までには、現在のアフリカ諸国の大多数が誕生した。

独立後、アフリカ諸国の大半が、中央集権と非常に独裁的な政府に依存し続け、受け入れがたい形での汚職、民族主義的意思決定や、人権侵害に陥ったところもあった。1990年代後半には、アフリカの開発プロセスが厳しく精査され、国際社会の関心がガバナンスの妥当性に移っていった。

しかし、ガバナンスはすでに1963年に設立されたアフリカ統一機構(OAU)の時代から重要視されてきた。ガバナンスは、2002年にOAUに置き換わったアフリカ連合(AU)においても優先課題とされている。2002年のAU制定法で、アフリカ大陸のガバナンスに関する指針が明確にされている。さらに、AUはアフリカ大陸のガバナンスを守るための法典と手続きを定めた。

同様に、AU傘下の地域協力機関は、継続的に、様々な手段と手続きを採用し、良好なガバナンスを推進できるよう努力してきた。国家レベルでは、アフリカ諸国の政府は、彼らが自らの国の統治を可能にするよう各国の憲法を採択した。これらの法典や手続きは、アフリカ諸国が法の支配を遵守し、透明性を確保し、説明責任を果たす義務を課している。こうした原則を遵守することで、アフリカ諸国政府は、国民を支配する正当性を持つことができると期待されている。

チビング議員は、アフリカのガバナンスの問題点に関するオラニヤン(2005)の主張を、次のようにまとめた。

アフリカ大陸レベル

1. 組織の対応能力: OAU から AU への転換は、その制度が機能するためには、アフリカの最高の知性とそのスタッフとなるべきであったが、組織運営資金が不適切であったことから、優秀な幹部を雇用できず、その能力に問題を残した。
2. 超国家権力と主権の移転: 超国家権力へと主権を移転するには困難がある。
3. 財源: AU 運営のための財源が不十分である。
4. 他の問題点 - 商業、交通に関する法律、規制の整合性の問題を含みインフラが欠如している。

国家レベル

1. 地方分権: 国家レベルでは、地方政府へ権限移譲する政策は、アフリカ国家の再建と草の根からの正当性の構築手段と考えられるが、地方行政官の能力の欠如が地方分権化に打撃を与えている。
2. 法による統治と人権: 指導者や市民が、法による統治や人権に十分な敬意を払わないために、し

ばしば国家の安定を脅かす大きな問題を引き起こしている。

3. 行政組織：アフリカ諸国による改革努力には常に問題がつきまとう。財源不足、または構造的な（システム上の）問題、文化的な問題の場合もある。
4. 平和と安定：国家レベルでは、いくつかの国では、戦争、市民の抗争、軽装備の兵器の拡散が、持続可能な開発の達成に向けての各国の努力に悪影響を及ぼしている。
5. 他の問題点：市民に対する市民社会教育が欠如しており、その結果、国家・地方共に政策過程への市民の参画が低く、とりわけ議会への女性の参画が低く、伝統的な規則を改定していく意欲が薄く、特に選挙委員会への不信から選挙制度への信頼性が欠如している。

マラウイは1964年に独立し、続く1966年、ヘイスティングズ・コムズ・バンダ博士の指揮下で共和制に移行した。1990年代に、アフリカに吹いた変化の風に伴って、マラウイは複数政党制に移行した。1993年には国民投票を実施し、それに基づき1994年、初の複数政党による総選挙を行った。1995年には、自由主義的憲法を採択し、民主主義的制度に基づく統治を確立した。その中には、司法委員会、国会、オンブズマン局、汚職対策局、マラウイ人権委員会などがある。

チビング議員によれば、マラウイにおけるガバナンスの変遷と課題は以下の通り：

1. マラウイでは、国家開発プログラムにより多くのメンバーの参加を促すことを目的とし、1995年憲法で、地方分権の概念が再定義され、明確に示された。1996年マラウイは地方分権政策を採択し、それが1998年の地方政府法の制定につながった。
2000-2005年に、マラウイでは初の地方議会が開催された。2005-2014年では、評議員がいなかったため、地方議会としての評議会は開催されなかった。これは、選挙法の適用の結果として生じた失敗である。現在では、2014年の3党による選挙に従って、議会が行われている。しかし、マラウイでは、政治的意思の欠如、省庁の地方分権軽視の傾向、人的資源の不足、公務員の抵抗などがあるため、地方分権が完了したわけではない。
2. 法による支配と人権 - 指導者も市民も法による支配と人権を重んずる態度に常に欠けている。例えば、マラウイでは2004年に、汚職を全く許容しない採択を行ったが、反汚職動きは重視されず、汚職防止の努力は妨害されてしまった。
3. 行政 - 現在、政府はサービスを改善するために、行政サービス改革プログラムを実施している。このプログラムは、主に寄付者によって支えられており、主に資金面で多くの問題に直面している。

「グローバル・パートナーシップと国際分業に向けた取組み」

ジェット・シラトラノン 議員（タイ）

シラトラノン議員は、グローバル化に端を発した国際分業の問題を指摘し、タイは不法労働との競争にさらされており、国内経済に悪影響を及ぼしている。タイの移民労働力の大半はミャンマーから来ており、農業や海産物に関する労働を中心に、2500万人に達している、語った。また、児童売買、人身売買に関する国際協定に基づき、2017年に人身売買禁止法を公布した。

さらに、タイは、国の教育システムにおける教育の無償化、学術的教育と職業教育を同時に進めるデュアルシステムや専門教育などを通じた若者への投資を開始した。それはまた、思春期の妊娠の防止、解決に関する法令制定にも一役買った。

シラトラノン議員は、国会議員が、若者の権利を保護し、若者にまともな暮らしを提供する上で重要な役割を持っており、また雇用と若者問題を改善に向けた立法化を図る役割があると、国会議員の役割を明確化した。

最後に、若者の権利を守り、持続可能な開発を達成するために以下の行動を行うことを勧告した。

- 市民社会、行政、民間、各分野及びメディアなどの関係者との対話を推進する。
- 立法と公共政策の実施をモニターする。
- 国会議員の委員会によるオーバーサイトを徹底する。
- 新たな開発アジェンダを展開する。
- 透明性、説明責任、グッドガバナンスを推進する。

討論

- シャヒン・イスマイロフ議員(アゼルバイジャン):ヨルダンには、ビジネスインキュベーター(起業したい人)を保護する財団や資金はあるのか。あれば、内容を知りたい。
- アテフ・レダン・アル・フセイン・シティ・マネージャー(ヨルダン):ある。若者担当省と、若者支援に特化した法律がある。国内に 200 のユースセンター、360 のクラブ、そしてその他にユースハウス、キャンプといった関連機関がある。労働省と若者担当省は協力し、技術革新や起業を推進し、国家若者戦略に沿って必要となる労働技能を提供することで若者の質の向上を図っている。
- 参加者:我々は、まず子どもに投資し、若者に投資すべきだ。その時期に、性格が完成されるので、道徳観の育成と教育には力を入れるべきである。
- アテフ・レダン・アル・フセイン・シティ・マネージャー(ヨルダン):全く同感だ。それゆえ、ヨルダンでは、12~30 才までの若者を対象にしている。
- モハメド・アル・ツウィール議員(モロッコ):アラブ・アフリカ諸国の大半は、説明責任とグッドガバナンスに関して、マラウイと同じ状況に苦しんでいる。説明責任とグッドガバナンスの欠如の大きな原因は、政治的な意思と社会的価値と分かちがたく結びついているために、その解消は容易ではない。アラブ・アフリカ地域のより大きな課題は、開発の概念を定着させ、そしてその開発概念を各国ごとの課題に落とし込んでいくことが必要である。そのためには市民社会の強化と同時に、政治的、文化的レベルでもそれが定着するようにすることが必要となる。
- ポール・チビング議員(マラウイ):もう一度力説したいことは、説明責任、透明性、グッドガバナンスがなければ、我々は何も達成できないということである。そして、国会議員が果たすべき役割としての、透明性と説明責任が、あまり進んでおらず、それらについて国民に説明し、役目を果たさなければならぬという認識を、同僚の国会議員とともに共有していかなければならない。若者と同様、あらゆるセクターに関して、女性のエンパワーメントへ努力を傾注することも必要だ。
- 参加者:アラブ諸国は、依然として、若者に関する公共政策を開発できていないが、その主な理由は以下の通りである:
 1. 縦割りのアプローチ:若者は、若者担当省のみならず、全てのセクターが関係しているがその連携ができていない。
 2. 技術官僚的アプローチ
 3. 若者を抽象的概念として捉えており、好機として捉えていない。
 4. 全ての若者の問題に焦点を当てた、包括的戦略の開発の欠如
- アテフ・レダン・アル・フセイン・シティ・マネージャー(ヨルダン):国家若者戦略の開発で豊かな経験を持っており、第1, 2段階は、成功裏に実施された。これを踏まえて、最近若者に関するその他の課題に取り組む新戦略を打ち出した。若者が課題かは発展の好機か、と問われれば、それは両方だ。
- 参加者:我々は国会議員として、グローバル・パートナーシップを推進する上での役割がある。共通の基準を設定し、それに取り組むことだ。
- タン・スリ・イブラヒム・ダト・セリ・アブドゥル・カリド議員(マレーシア):我々は未来がどのようなものとなるかわからないが、若者が未来において必要とされる人材となるよう育成しなければならない。未来を形作るために国会議員がどんな役割を担うべきかを話し合う必要がある。
- 参加者:戦略実施計画には、徹底的な資金分析が必要なので、実行計画とは連動していない。加えて、若者世代をグローバル・コミュニケーションに結び付けようとしているが、若者への支援の規模は十分でない。若者世代とグローバル・コミュニケーションを結び付けることは、その世代とその未来のためになるのだろうか。この点について詳しく説明して欲しい。

- アテフ・レダン・アル・フセイン・シティ・マネージャー(ヨルダン):国家若者戦略の開発に豊かな経験を持っており、第1、2段階は、成功裏に実施され、最近、第3段階に着手した。現在、われわれは行動計画を話し合っている最中で、貴殿のご意見に感謝する。
- フムード・アル・ヤヒアイ議員(オマーン):この分野でどのような研修や能力開発が若者に必要か。また、若者の将来を築くよう政府を駆り立てるための、国会議員の役割は何であろうか。
- ジェット・シラソラノット議員(タイ):我々は、SDGs に焦点を当てるべきだと思う。特に、目標 8:全ての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用及び正業を推進する。目標 17:持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。
- フセイン・ダルウイ議員(インド):国会議員は、若者のみならず、全ての人の権利と自由が保障され、差別が撤廃されるよう働くべきであると提言したい。

セッション 5: 持続可能な開発に向けた 2030 アジェンダにおける国会議員の役割

議長モハメド・アル・ツウィール 議員 (モロッコ)

本セッションでは、SDGs 達成に向けた、透明性、説明責任、グッドガバナンス(TAGG)、法制化、予算化を、域内及び地域間の協力によって、推し進める際の国会議員の役割に焦点を当てた協議が行われた。

ジュマ・カービ 議員 (バーレーン)

カービ議員は、会議運営者及び主催者に対し会議開催への謝意を表し、2030 アジェンダの達成のための国会議員の役割とバーレーンの改革に焦点を当て、バーレーンが、女性と子どもの権利を含む、経済、社会、政治レベルで達成した事項について要約した。

持続可能な開発については、様々な定義があるが、社会的側面と人口指標に関するものは、開発計画の過程で考慮されるべき変数であり、最も重要なものとなる。バーレーンでは、持続可能な開発を進め、人々の福祉を達成する戦略に、それらの指標を用いている。

カービ議員は、バーレーンでは、政府は配偶者と子ども、青年と女性の関係など社会分野の重要性を認識し、関連する法律の採択を通じて対処していると付け加えた。バーレーンは、また子どもの権利を進展させた。バーレーンは青少年の文化、健康、その他の分野で能力を構築するために、2011年-2015年の青少年に関する国家戦略を発表した。女性のエンパワーメントに関して言えば、女性高等評議会が、政治経済部門における女性の地位を向上し、女性の権利を保護し、生活条件を改善するための計画とプログラムを公表している。

保健分野のサービスの進展にも触れ、全ての市民と居住者は、このサービスの便益を享受することができる。王国は資金的・技術的に市民の能力向上を支援し、雇用創出を支援してきた。このイニシアティブによって、2016年の経済自由指標で、域内1位、世界18位を獲得した。

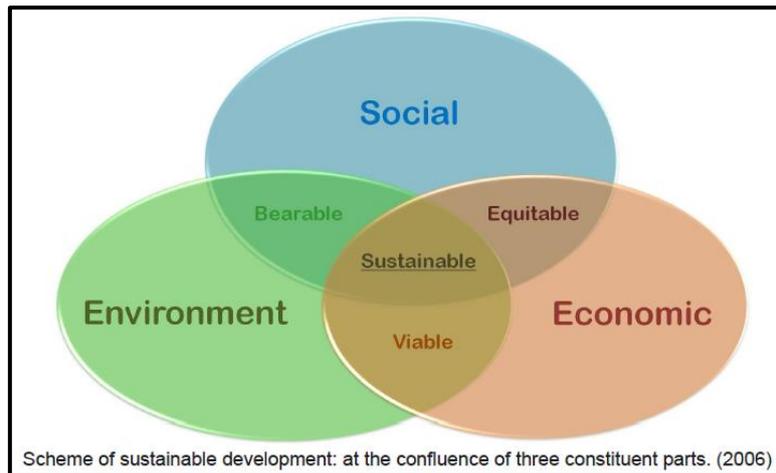
バーレーンは、市民に、彼らが求める医療を提供できるよう保健システムの改良に取り組んでいる。また18歳まで無料の義務教育を提供している。また、バーレーン政府は大学卒業生の拡大を推進しており、将来につながるスキルの取得を推し進めている。それは教育と保健のシステムの発展に役立ち、持続可能な開発を導くものである。バーレーンの憲法は市民がまともな住宅に住む権利を保障している。

カービ議員は、国会議員の役割は、市民の権利、平等、公正を保障する法整備にある。社会のニーズへの対応が中心となる法改正、または新しい立法を通じて、持続可能な開発の側面への道筋を示すことが、我々国会議員に課せられた使命である、とした。

タン・スリ・イブラヒム・ダト・セリ・アブドゥル・カリド 議員 (マレーシア)

イブラヒム議員は、2030 アジェンダにおける国会議員の役割の重要性を指摘し、持続可能な開発は、我々全てに影響を及ぼす変化と捉え、理解しなければならない、とした。加えて、この潮流の重要性を認識し、貢献するために有効な方法を探っていく必要がある、と述べた。

経済とは、持続可能な開発を達成するビジョンを念頭に置きながら、さまざまな手段とモデルを使って、持続可能な開発を達成することと定義できる。持続可能な開発のコンセプトは、将来の世代のための社会開発や環境保護を志向している。この考え方は以下の図で示される:



SDGs 達成のための国会議員の役割とは、開発アジェンダの中心であると述べた。国会議員は、各国の開発アジェンダの形式と内容、その実施過程に影響を与え、形作る立場にある。そして、「我々にはその力があるが、使われなければ無駄になる」と述べた。

SDGs を推進し、達成するための国会議員の任務として以下のように述べた。

- 国会議員は、政策形成、立法、そして最も重要なである国家レベルでの実施において指導的立場を果たし得る。
- 国会議員は財布のひもを握っている。予算創出のための国家資源の動員や、ODA に加えて、新たな革新的資金源を生み出すのに必要な会計予算体制を決める力がある。
- 国会議員は、説明責任、透明性、国家レベルでのグッドガバナンスの体制強化を監視する手段を持っている。
- 国会議員は、選挙民を代表し、市民の意思や声を代弁しなければならない。
- 国会議員には、将来の開発アジェンダを自国の将来計画に投影するという仕事がある。自らこの問題にオーナーシップを持って取り組み、究極的には、確かな法律を作り、各国の現実に即した関連機関を設立するという責任を有している。
- 国会議員は、国際的には新たなパートナーシップを結び、国を超えてさらなる協力をし、国家レベルでは、縦割りではなく部局を超えて活動する努力が必要である。
- 国会議員は、国家の説明責任と 2015 以降の開発アジェンダ実施と SDGs の達成をしっかりと監視するという重要な任務がある。
- 国会議員は、全省庁を横断して(環境の)持続性が図られる政策策定とその実施ができるようにしなければならない。また民間と市民社会が政府と協力して、グリーン経済を生み出し、消費と生産パターンに関連する問題を見直すことができる環境整備を行う必要がある。また、国内の対話を開始し、開発の 3 本柱に関して、それぞれの市民が相互の繋がりを強く意識できるようにしなければならない。

イブラヒム議員は、まとめとして、国会と国会議員が、国内外を問わず、持続可能な開発を進める際の主たる要素であることを確認した。持続可能な開発目標の交渉過程で、政府に透明性を確保させ、説明責任を取らせる役割が最も重要である、と結んだ。

ルアイ・シャバネ UNFPA アラブ地域事務所長

シャバネ地域事務所長は、会議の全ての関係者に謝意を表し、UNFPA は FAPPD を支援し、人口と開発の課題を国会、政府、市民社会の枠組みで推進することを約束した。

また、国際基準は全ての国の貢献によって成立しており、自国の状況がそれに即していなければ、自らを責めるべきである。持続可能な開発アジェンダの確定には、国連における全ての国連加盟国によって基づき、3 年の時間をかけて協議された。また若者を様々なプログラムの受け手として見るのではなく、プログラムの主体として見る必要がある、と強調した。

持続可能な開発アジェンダは、社会、経済、環境の 3 つが軸となっている。アラブ地域においては、人口問題がその成否を決定する要因となっている。富を持つ者と持たざる者との格差が広がっているが、経済成長によって、人々が公正に分配を受けられるようにしなければならない。

さらに加えて、アラブ諸国では、「人口と開発に関するカイロ宣言」は、その期限を超えて機能している。アラブ地域の合意に基づき、2030 アジェンダと整合性を持った形で、2014 年以降の ICPD の進捗を追跡する手続きマニュアルが作成された。SDGs には、貧困と不平等を削減し、人々の生活を向上させるという目的があり、政府が人口と開発の結果に注意を向け続けることが重要である。また、世界のどこでも人権は同じものであるが、それを扱う政府の反応には違いがあることを指摘した。

アラブ地域では、あらゆる関係者が、人口と持続可能な開発に関して協力した結果、39 の指標が特定され、人々の生活の向上についての 2 年レポートを作った。

さらに、国会議員の役割を述べたレポートの 45 節には、「我々は、立法と予算承認、またこれらのコミットメントが効果的に実施されたかについての説明責任の確保が国会議員の本質的な役割であることを理解する」と記されていると述べた。45 節によれば、国会議員の主たる 4 つの役割とは：

1. 立法上の役割;人口に関する立法と改善に影響を与える
2. 予算採決;人口と開発に関する予算の確保
3. 監視の徹底:計画実施が要求通りであるかの監視
4. アドボカシー:国会議員と選挙民の関係を良好な上で行う

国会議員がその役割を満すには、持続可能な開発に関する正しい情報、知識、統計が必要だが、UNFPA には、必要な情報を彼らに提供する準備がある。国会議員は、仕事を円滑に進めるために、選挙区の全ての関係者とのコミュニケーションネットワークを構築しなければならない。

最後に、国会議員の役割は、SDGs を起草し、その実施を監視する上で、極めて重要である。また彼らが選挙民の抱える課題や利害関係を代表しているという点からも、市民社会組織との関係構築や交流が必要である、との潘基文・前国連事務総長の言葉を引用した。

討論

- ハディージャ・モスレ IPPF 代表(モロッコ):国会議員の役割として、持続可能な開発の達成のために、政府、公共機関、地域や地方行政官、地域組織、国際機関、学術団体、慈善団体、ボランティア団体等と緊密に連携する必要がある。
- 楠本修 APDA 事務局長・常務理事(日本):ほとんどの国会議員は、人口の専門家ではない。しかし、国民による選挙で選ばれ、将来を見通し、将来に向けて意思決定を行う責任を持っている。国会議員は政府に従属するものでも国際機関に従属するものでもない。国会議員活動そのものの意義に関わることであるが、国会議員が国連から教育を受けるだけでは、その活動に本質的な意義はない。国会議員活動の本質的な意義は、持続可能な開発という共通の目的を達成するために、議員が人口プログラムを学ぶとともに、議員が普段直接触れ合っている国民の意見を、そして国会議員の洞察を国連のプログラムに反映させる点にある。その意味で、独自性を持った活動でなければならない。国会議員が持続可能な開発を達成に向ける上で主体的な役割を担うためには、国会議員が代表する人々の声、その洞察力を尊重することが重要である。各地域の局長や各国代表など、国会議員と接する人々は、それを UNFPA が決めた内容に資するように、さらにはそのプログラムの改善に資するように努力することが重要ではないだろうか。
- ルアイ・シャバネ UNFPA アラブ地域事務所長:国連は政府間機関で、それぞれの機関は自身のマンドートを有し、それに基づいて活動している。その活動が SDGs と整合性を持たなければならない。将来的には、我々は、科学的データと分析に基づいて仕事をし、国会議員は、研究所や全ての関係機関との連携を通して、開発についての知識を高める必要がある。
- アブデルマジド・タグイチェ議員(アルジェリア):UNFPA と国会議員常設保健委員会とのコミュニケーションのチャンネルを確保すること。さらに、保健、女性と若者のエンパワーメント及びその他の課題に関する全ての関連法を収集し、これらの分野における立法の推進に関わる関係者が利用できる

ようにするために UNFPA、関連機関とともにアラブ、アジア、アフリカ国会議員による委員会を設置することをここで提案する。

- ルアイ・シャバネ UNFPA アラブ地域事務所長:ご提案の委員会に参加したい。
- レダ・カワルデ議員(ヨルダン):立法者としては、多くの政策、アジェンダ、戦略、計画がある中で、何から見ていくのが最も妥当だろうか？
- ルアイ・シャバネ UNFPA アラブ地域事務所長:各国の政策アジェンダから始めなければならないが、同時に、国会議員による政府の公約が国際協定を満たしているかの監視も必要だ。
- トマシート・ヴィラリーニ議員(フィリピン):1989年にフィリピンでは、上院議員と下院議員の有志によって、人口と開発に関するフィリピン立法者委員会(PLCPD)が発足した。アジェンダ 2030 に、民主主義の確立、特に市民社会組織を含む参加型ガバナンスを推進するために、予算に取り組む国会議員の役割の取り組みが推進されるべきである。私の経験では、市民社会組織はとても重要で、立法化を推進するためには決定的とも言える。
- 参加者:世界的に、環境という基準から見たときの劣化が激しいが、持続可能な開発のこうした重要な部分について、どうしたら政府を説得できるだろうか。
- ルアイ・シャバネ UNFPA アラブ地域事務所長:管理の仕方が変化したとしても、アジェンダは不変だ。
- ジュマ・カービ議員(バーレーン):バーレーンでは、環境保全を継続しており、今後も継続していく。
- 参加者:ほとんどの国で国会議員は選挙による当落という不安定な地位にある上に、多くの仕事を抱えている。そのため、継続的に人口と開発の問題に国会議員が取り組むためには各国の事務局の機能が重要になる。APDA 事業でそれを賄おうとしても、資金的制約のために最大でも一年に2度ほどの会合しか開催することができず、それだけでは十分ではない。国際的に見て SDGs は単なる提案ではなく、その履行が必須とされる条約であり、その実施を可能とするためにも、国会議員役割を強化する必要があり、資金供給源を見出す必要がある、と発言があった。
- タン・スリ・イブラヒム・ダト・セリ・アブドゥル・カリド議員(マレーシア):経済発展が持続可能な開発を達成するための方法である。

セッション 6: 国会議員声明の採択

セッション議長: レダ・カワルデ 議員 (ヨルダン)

このセッションでは、国会議員は活発な議論を通じ、彼らが直面する課題と、それに対処するための具体的な手段に焦点を当て、人口と開発の問題を改善するための立法を導く、成果文書を採択した。

閉会式

挨拶

フセイン・ダラウイ 議員 (インド)

ダラウイ議員は、主催国ヨルダンと国会及び本会議の運営に当たった全ての組織 FAPPD、APDA、JFPF に謝辞を述べ、その成功を祝い、アラブ・アジア両議連の緊密な連携を歓迎した。そして、全ての人のための社会的保護、人口問題、医療保障、持続可能な開発の重要性を強調した。

人口増加は、限りある資源に対する負荷を作り出し、SDGs の達成を困難にする。人権を尊重し、推進することが、我々の求める結果を得るための、最良の方法である。

関係者は、各セッションで協議された様々な課題を解決するための適切な計画を実行するために、また、国会議員は、国民の幸福に必要とされる基本的な状況を作るために、共に働かなければならない。

最後に、最近では難民が最も重要な人口問題となっており、彼らの人権を救済しなければならぬと同時に、女性の権利とエンパワーメントも確保されなければならぬ、と締めくくった。

挨拶

ハディージャ・モスレ IPPF 代表

モスレ代表は、IPPF を代表して、会議と視察の主催者、参加者に礼を述べ、誇れる成功例、経験を共有したことで、今後の持続可能な開発に資するであろうとの期待を示した。

IPPF とパートナー団体は、ジェンダーと若者を含むセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルスという重要な分野に取り組んでいる。若者の能力を不利な状況を逆転させるために用いるべきで、そのためには若者と女性のためのサービスを広げることが極めて重要だとした。また、IPPF は、若者の性に関する健康の知識を向上し、また若者の声が広く聞かれるよう取り組んでいる。

リプロダクティブ・ヘルスと SDGs との関係をはっきり理解することが必要であることから、その実現に向けて特に若者のためのセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルスの関連法案の制定、作成のために協力したい、と述べた。

資金が減少する一方で、対処すべき課題は増大するという難しい状況の中で私たちは働いている。それゆえ、資金を動員し、SDGs 達成するために、さらなる努力をし、方向性をまとめ、持続可能な開発を啓発する議員の役割は、非常に重要である。

結びとして、本会議の成果を、プログラムと行動計画に基づいて勧告を実施し、そのフォローアップを行うよう提言した。

挨拶

長浜博行 議員・JPFP 副会長（日本）

（全文）

この3日間、会議や視察を通じ、多くの知見を得、様々な地域の同僚議員と意見を交換することができました。そして人口と持続可能な開発問題に関わる国会議員として、同じ志を共有することができました。そして改めて、地域議連を創設した先輩議員の英知を私たちは学んだと思います。

この活動は設立当初から、与野党を超越した超党派の活動として設立されました。政治家として党派で意見が分かれることがあっても、人類がこの地球で生きていくために必要な活動については共通認識を形成し、ともに活動しようという考え方がそこにあったのです。

政治家である以上、理念や理想が重要であることは言うまでもありません。しかし学者や夢想家と違って、政治家にはその理念や理想を実現するためにはどうしたらよいかという透徹した視点が求められるのです。理想を実現するためにはまず、私たちが直面している様々な現象について、正確な分析に基づいた冷静な判断が必要であるということは言うまでもないことです。

政治家とは結果責任を問われる存在でもあります。いかなる主義信条のもとにあったとしても、政治家である私たちは、結果が正しくなければその責任を問われます。そしてその立場にあるものとして、未来の歴史からその判断を問われるということをおぼえてはならないのです。

私は野党に属していますが、日本の場合、この人口と開発の問題に関しては与党の議員とも共通の認識を共有しています。なによりこの活動は具体的に世界を良くしたいと考えれば誰でもその必要性が理解できる分野です。従って、持続可能な開発という共通の目的に向かって、党派を超えて活動することができます。私たち野党が気が付いたことであっても、与党の代表を通じ政府に申し入れ、政府の意見に反映させることができる仕組みになっています。

政治的な議論では、多くの場合、理念が先行しますが、その結果として不幸を作り出すことは、決して私たちの願いではないはずで、いかに異論があっても、私たちが政治家である以上、私たちを選んだ国民を愛し、その幸せを願い、そして様々な夢や理想を現実にしていくために働いているという点に関しては、異論がないのではないのでしょうか。志は国民の幸せのためにあります。その幸せを構築する条件を満たすことは容易ではありません。しかし私たちがその条件を理解し、国民に語り、その理念に共感する人々を集い、地道な努力を積み重ねていくことしか、理想を実現する道はないのです。

RHの普及を通じた人口問題の解決は、その最も根本的な対策であり、同時に基礎となるものです。そして多くの不幸を防ぎ、幸せの基盤を構築するものです。私たちには政治家として、人類の未来を創り、全ての人々が人間の尊厳を持って生きることのできる社会を作るための責任と、それを実現できる力があります。ぜひ皆さんと手を取り合って、問題の解決を推進していきたいと思っております。

今回の事業実施に向け、多大な協力を賜りましたヨルダン国会及び FAPPD 事務局に改めて心よりの御礼を申し上げます。そしてこの会議を通じた私たちの継続的な地域間連携と SDGs 達成のための国会議員協力を具体化させる取り組みを、より一層発展させていきたいと願っております。また近い将来、皆様とお目にかかり、今回の議論をより深める機会を持てるよう強く期待し、挨拶に代えさせていただきます。

閉会宣言

マルワン・アルフムード 議員

FAPPD 事務総長（ヨルダン）

アルフムード議員は、この会議を成功に導いた参加者、主催者、団体全てに謝意を表し、FAPPD が、この会議を成功させるために、関係者との協力の下、大いに努力したことにも触れた。国会議員として協力を進め、使命を共有し、地域内、国際的パートナーシップの構築が必要であり、この会議の成果と勧告に基づいた努力が行われ、具体的なプログラムの実施に、それが活かされることを期待している、と結んだ。

Annexes:

会議プログラム

人口と開発に関するアジア・アラブ国会議員会議・視察
ユースバルジから人口ボーナスへ：地域開発とSDGs達成に向けて

2017年7月18~20日

ヨルダン・ハシェミット王国アンマン市

2017年7月17日(月)

参加者到着

2017年7月18日(火)

1日目：会議

09:40-10:20 レジストレーション (場所：ヨルダン上院ホール)

10:30-11:00 開会式 (場所：ヨルダン上院ホール)

司会進行：カレド・ワリド・アル・スポウ氏 (ヨルダン)

主催者挨拶：逢沢一郎 議員・JPFP 会長代行・APDA 理事 (日本)

共催者挨拶：マルワン・アルフムード 議員・FAPPD 事務総長 (ヨルダン)

挨拶：ルアイ・シャバネ UNFPA アラブ地域事務所長

挨拶：タレク・ゲディラ IPPF アラブ地域理事会議長

開会宣言：マルーフ・アル・バキート 上院議長代行 (ヨルダン)

11:00-12:00 集合写真・コーヒブレイク (場所：ヨルダン上院ホール)

12:00-12:30 基調講演：「人口・地域の安定と持続可能な開発」

増子輝彦 議員・JPFP 副会長・APDA 理事 (日本)

サミル・ハバシュナ FAPPD 前事務総長・元内務大臣 (ヨルダン)

12:30-13:15 セッション1：地域の挑戦：難民・国内避難民・移民—若者に焦点を当てて

1. 「若者避難民と国内避難民」 [15分]

アブデルマジド・タグイチエ 議員 (アルジェリア)

2. 「人口移動における環境的側面：水と食料安全保障の問題」 [15分]

アブデル・ハディ・カサビー 議員 (エジプト)

3. 「社会的安定の推進と平和な社会づくり」 [15分]
レダ・カワルデ 議員 (ヨルダン)
- 13:15-13:35 討論 [20分]
セッション議長：イブラヒム・バニ・ハニ 議員 (ヨルダン)
- 13:35-14:35 昼食 (場所：ヨルダン上院ホール)
- 14:35-15:20 セッション2：人口ボーナスと若者の雇用機会
1. 「人口ボーナスと人口問題」
ジュマ・カービ 議員 (バーレーン)
 2. 「若者への投資：若者の適正な雇用機会と教育の役割」 [15分]
トマシート・ヴィラリーニ 議員 (フィリピン)
 3. 「ユース・ファンデーション」 [15分]
シャヒン・イスマイロフ 議員 (アゼルバイジャン)
 4. 「持続可能な開発要因としての雇用機会」 [15分]
ハイサム・ハサウネ 労働次官 (ヨルダン)
- 15:20-15:40 討論 [20分]
セッション議長：エルビラ・スラベルディエワ 議員 (キルギス)
- 15:40-16:25 セッション3：健全な社会とジェンダーの平等：女性のエンパワーメント・UHC・若者のRH利用可能性の向上
1. 「全ての人によるRH/家族計画へのアクセス」 [15分]
サヘル・カワスミ 議員 (パレスチナ自治政府)
 2. 「持続可能な開発の原動力としての女兒/女性のエンパワーメント」 [15分]
ソウサン・マジャリ 議員 (ヨルダン)
 3. 「国家開発の最重要要因としての健康：健康な若者・安全なライフスタイルとRH」 [15分]
メイソン・ゾウビ 高級人口評議会議長 (ヨルダン)
- 16:25-16:45 討論 [20分]
セッション議長：タメル・ビノ 議員 (ヨルダン)
- 19:00- FAPPD 主催ディナーレセプション (場所：ファハルッディンレストラン)

2017年7月20日(木)

3日目:会議

場所: アンマン シャーム パレスホテル・バッカスルーム (B1階)

09:00-09:45 セッション4: 若者にとっての経済発展と国際分業の意義

1. 「説明責任・透明性・グッドガバナンスの課題と成果: アフリカの経験を基に」 [15分]
ポール・チビング 議員・FPA 副議長 (マラウイ)
2. 「環境と若者への投資」 [15分]
アテフ・レダン フセイン・ユース・シティ マネジャー (ヨルダン)
3. 「グローバル・パートナーシップと国際分業に向けた取り組み」 [15分]
ジェット・シラトラノン 議員 (タイ)

09:45-10:15 討論 [30分]

セッション議長: フムード・アル・ヤヒアイ 議員 (オマーン)

10:15-10:40 コーヒーブレイク

**10:40-11:25 セッション5: 持続可能な開発に向けた 2030 アジェンダにおける国会議員の役割
「地域及び域内協力」**

1. ジュマ・カービ 議員 (バーレーン) [15分]
2. タン・スリ・イブラヒム・ダト・セリ・アブドゥル・カリド 議員 (マレーシア) [15分]
3. ルアイ・シャバネ UNFPA アラブ地域事務所長 [15分]

11:25-11:55 討論 [30分]

セッション議長: モハメド・アル・ツウィール 議員 (モロッコ)

12:00-13:00 昼食 (場所: グランドフロア レストランエディアール)

13:00-14:20 セッション6: 宣言文採択のための討論 [80分]

セッション議長: レダ・カワルデ 議員 (ヨルダン)

14:20-14:50 閉会式

挨拶: フセイン・ダラウイ 議員 (インド)

挨拶: ハディージャ・モスレ IPPF 代表

挨拶: 長浜博行 議員・JPFP 副会長 (日本)

閉会挨拶: マルワン・アルフムード 議員・FAPPD 事務総長 (ヨルダン)

2017年7月21日(金): 参加者帰国

主催:

公益財団法人 アジア人口・開発協会 (APDA)

共催:

ヨルダン国会

アラブ人口開発国会議員フォーラム (FAPPD)

後援:

日本信託基金 (JTF)

国連人口基金 (UNFPA)

国際家族計画連盟 (IPPF)



参加者リスト

MPs and National Committees on Population and Development				
1	Hon.	Abdelmadjid Tagguiche	Algeria	MP
2	Hon.	Shahin Ismayilov	Azerbaijan	MP
3	Hon.	Juma Al Kaabi	Bahrain	MP
4	Hon. Dr.	Fouzia Al Jeeb	Bahrain	MP
5	Hon. Dr.	Abdelhady El Kasbey	Egypt	MP; Chair of Committee
6	Hon.	Husain Dalwai	India	MP
7	Mr.	Manmohan Sharma	India	Executive Secretary, IAPPD
8	Hon.	Ichiro Aisawa	Japan	MP; Acting Chair of JPFP
9	Hon.	Hiroyuki Nagahama	Japan	MP; Vice-Chair of JPFP
10	Hon.	Teruhiko Mashiko	Japan	MP; Vice-Chair of JPFP
11	H.E.	Faisal Al Fayez	Jordan	Chair of Jordanian Senate
12	H.E.	Marouf Bakhit	Jordan	Former Prime Minister
12	Hon.	Marwan Al-Hmoud	Jordan	MP; Secretary-General of FAPPD
13	Hon. Dr.	Redha Al Khawaldeh	Jordan	MP
14	Hon. Dr.	Sawsan Majali	Jordan	MP
15	Hon. Dr.	Abdel Razzaq Tubaishat	Jordan	MP
16	Hon.	Issa Khashashneh	Jordan	MP
17	Hon.	Ghazi Abu Hassan	Jordan	MP
18	Hon. Dr.	Ibrahim Bani Hani	Jordan	MP
19	Hon.	Tamer Bino	Jordan	MP
20	Hon.	SamiRHabashna	Jordan	Former MP
21	Hon.	Elvira Surabaldieva	Kyrgyzstan	MP
22	Hon. Dr.	SamaRHaddad	Lebanon	MP
23	Hon.	Salim Madi	Lebanon	MP
24	Hon.	PAUI Chibingu	Malawi	MP; Vice-President of FPA
25	Hon.	Tan Sri Dato' Seri Abd. Khalid Ibrahim	Malaysia	MP
26	Mr.	Zamrizam Samsuri	Malaysia	Secretary of Parliament
27	Hon.	Mohamed Al Touil	Morocco	MP
28	Hon.Dr.	Hamood Al Yahyaa	Oman	MP
29	Hon. Dr.	Sahar Qawasmi	Palestine	MP
30	Hon.	Tomasito Villarin	Philippines	MP
31	Hon. Dr.	Jetn Sirathranont	Thailand	MP
Government and Embassies				
32	Mr.	Haitham Khasawneh	Jordan	General Secretary - Ministry of Labour
33	Mr.	Fadel Al Hmoud	Jordan	President of National Council for Family Affairs
34	Eng.	Mayson Al Zoubi	Jordan	President of Higher Population Council
UNFPA				
35	Dr.	Luay Shabaneh	UNFPA	Director for the Arab region
36	Ms.	Ibtisam Dababneh	Jordan	Operation Manager / Jordan Country Office
IOs & NGOs				

37	Mr.	Tarek Ghedira	IPPF	Chair of Arab World Regional Executive Committee
38	Mr.	Shtiwil Adamat	Jordan	President of Ahal AL Jabal Association
39	Dr.	Fatma Lahmar	Tunisia	IPPF
40	Dr.	Khadija Mosleh	Morocco	IPPF
41	Mr.	Mohammad Graigaa	Morocco	IPPF
42		Ali Syouf	Jordan	
Media and Observers				
43	Ms.	Safa Khasawneh	IPS	Media
44	Dr.	Atef Rwedan	Jordan	Manager of Al Hussain Youth city
45	Mr.	Rami Saed	Jordan	Observer
46		Rafat Omari	Jordan	Observer
47		Mohammad Fahem	Jordan	Observer
48		Ahmad Elayan	Jordan	Observer
49		Firas Saleh	Jordan	Observer
50		Bassam Amari	Jordan	Observer
51		Lotfi Alwan	Jordan	Observer
52		Husam Khaldi	Jordan	Observer
53		Nader al Sheh	Jordan	Observer
54		Hamdan Adham	Jordan	Observer
55		Sami Abood	Jordan	Observer
56		Laith Nimer	Jordan	Observer
57		Fouad FaRHan	Jordan	Observer
58		Lana Kirey	Jordan	Observer
59		Tareq Khalaf	Jordan	Observer
60		Ahmad Abu Hasan	Jordan	Observer
61		Hassan Al Jamal	Jordan	Observer
62	Mr.	Khaldoun Khraisat	Jordan	Salt Development Corporation
63		Rola Kathebi	Jordan	Observer
FAPPD Secretariat				
64	Dr.	Mohammad Al Smadi	Jordan	Regional Coordinator of FAPPD
65	Mr.	Khaled Helalat	Jordan	Administrative
66	Ms.	Ayah Eid	Jordan	Secretariat
67		Ummaima Al Khatib	Jordan	
68	Dr.	Khaled Walid Al-Sboul	Jordan	
APDA				
69	Dr.	Osamu Kusumoto	Japan	Secretary-General; Executive Director
70	Ms.	Hitomi Tsunekawa	Japan	Manager, International Affairs
71	Dr.	Farrukh Usmonov	Japan	Chief of International Affairs / Researcher
Rapporteur, Photographer, Videographer and other professionals				
72		Thaker Abdal Wahhab Alzghool	Jordan	Rapporteur
73		Ali Mahmod	Jordan	Rapporteur
74		Ashraf Mohammad	Jordan	Photographer
75		Ahmad Hamza	Jordan	Videographer
76		Yazan Armoush	Jordan	Sound technician
77		Othman Danadnah	Jordan	Sound technician
78		Nour Ezah	Jordan	Sound technician

79		Belal Hindi	Jordan	Sound technician
Interpreters				
80	Ms.	Haruko Ota	Japan	Interpreter
81		Saba Essa	Jordan	Interpreter
82		Hazar Khasawneh	Jordan	Interpreter
83		Mohammad Qadumi	Jordan	Sound technician
84		Hamza Walid	Jordan	Sound technician
85		Saeed Mustafa	Jordan	Sound technician

宣言文

人口と開発に関するアラブ-アジア国会議員会議 ユースバルジから人口ボーナスへ:地域開発とSDGs 達成に向けて

2017年7月20日

ヨルダン・ハシェミット王国アンマン

前文:

私たちアラブ・アジア・アフリカ・ヨーロッパ16カ国の代表議員は、ヨルダン・ハシェミット王国に参集し、人口と開発に関するアラブ-アジア国会議員会議に参加し、「ユースバルジから人口ボーナスへ:地域開発とSDGs 達成に向けて」をテーマに議論を行った。

人類がこの地球で持続的に発展を遂げるためには、持続可能な開発目標(SDGs)の達成が不可欠である。そのためには、人口と若者の問題に取り組むことが必須である。私たちはこの課題に焦点を当てた、アラブとアジア地域の人口と開発に関する議員活動の最初の連携となる会議の開催を歓迎する。この会議は、アラブ地域の持続可能な開発を実現するためにも、地域間交流を通じたSDGsの推進においても、重要であることを表明する。

会議の成果を受け、ここにアラブ・アジア地域の持続可能な開発に向けて必須となる条件を明らかにし、未来に責任を持つ国会議員として、若者の持つ潜在的な可能性を最大限発揮させ、発展の原動力とするために以下の宣言を行う。

1. 緊急事態に対する対応

- ① 地域の紛争で多くの難民、国内避難民、移民が生み出されている。問題を抜本的に解決に向けるためには、それが引き起こされる背景に注目し、その原因に対する多角的な科学的分析を行い、その分析に基づき、具体的な対策を検討し、対策をとることが必要である。
- ② 緊急事態において、最も深刻な被害を受けるのは、女性、子ども、少数民族など脆弱性の高い社会集団である。人道上の視点からも、脆弱性に注目し、性暴力を含むジェンダーに基づく暴力(GBV)の廃絶と、若者を中心として全ての人々がリプロダクティブ・ヘルス(RH)を利用できるように、各国において緊急支援を拡充する。
- ③ 全ての人々がRHを利用できるようにすることは、SDGsの理念である「全ての人々の尊厳が守られる社会」を実現する上で、最たる基盤となるものである。その達成のために、各国は財政出動を行い、国際社会に支援を行うよう要請する。
- ④ 難民、国内避難民を含む移動を余儀なくされた人々への人道上の緊急措置として、食料不足などに備え、食料備蓄体制と緊急供与体制を構築するとともに、基礎的な医療救援体制を構築する。
- ⑤ また気候変動などが人口移動の要因となっている場合、干ばつなどに対応できる点滴灌漑の導入などを緊急に実施し、食料確保の体制基盤を構築する。

2. 健全な社会とジェンダーの平等

- ① 健康な若者と両性への尊敬に基づいた平等は、次世代の社会開発の基盤である。健全な社会開発を実現するためにも、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の普及を通じ、全ての人々がRHを利用できるように基礎的な医療を中心とした社会システムを構築することで、健康な若者を育成する。
- ② また女性のエンパワーメントを実現し、ジェンダーの平等が社会開発に貢献できるよう制度構築を行う。

3. 人口ボーナスと若者の活用

- ① 若者が将来に希望を持ち、将来に向けた努力をするためには、安定的な雇用の確保が重

要な意味を持つ。適切な雇用機会を創出するために、各国でその特性を生かした国家開発プログラムを構築する。

- ② グローバリゼーションの中において、各国の開発のカギの一つが海外からの投資である。この投資を促進し、若者の雇用を拡大するためにも、各国において説明責任、透明性、グッドガバナンスを構築し、投資環境を整備する。
- ③ 教育を受けた若者に適切な雇用を供給できるよう、国際社会において比較優位を形成でき、知的労働集約を要する分野での若者への教育投資を重点的に行う。

4. 同僚議員に向けて

- ① 地域を発展させ、平和を構築するためには、それを可能にする条件を明確にし、それに対する確たる対処を行うしか方法はない。この事実を、政府や国会議員など社会的指導者が認識し、共有できるよう働きかける。
- ② 持続可能な開発を達成するためには、人口問題への取り組みが必須である。1994年にエジプトのカイロで開催された国際人口開発会議(ICPD)は、人口問題への取り組みを持続可能な開発の文脈の中でとらえ、その基本理念や方法を確立した。具体的な対処を取るためにも、その宣言ならびに行動計画(PoA)を再確認する。また ICPD の理念である「前文」と「原則」に、国会議員会議である国際人口開発議員会議(ICPPD)宣言文が大きく反映されるなど、議員活動の先駆性を評価する。
- ③ 地域開発の基盤となり、人々の幸せを構築するために、FAPPD 内部に作業部会を構築し、人口問題や持続可能な開発のための国際合意を再確認し、国や宗教、立場を超えた共通に取り組むべき課題を明らかにする。
- ④ 国会議員が人口と持続可能な開発に対する基本的理解を構築することは、各国の開発において決定的に重要である。活動をより一層活性化するために、各国国内委員会で同僚国会議員に積極的に働きかけるとともに、地域間連携を推進する。

パートナーシップ:

私たちは UNFPA の支援を歓迎し、FAPPD と IPPF のパートナーシップの意義を示すとともに ICPD に基づく SDGs に向けた人口問題への取り組みを支援するために、より一層のパートナーシップを呼びかける。UNFPA と IPPF に対し、APDA と連携して、FAPPD をはじめとする各地域の人口・開発議員フォーラムに、より一層の技術的・資金的支援を強化するよう求める。

終わりに:

会議を共催したヨルダン国会並びに FAPPD に感謝を表明するとともに、会議を支援した日本政府並びに主催した国際人口問題議員懇談会(JFPF)事務局を務める公益財団法人アジア人口・開発協会(APDA)に対し、プログラムの実施を感謝し、さらには日本の経験、人口と持続可能な開発問題に対する研究機能等、これまでの実績を活用して、今後もより一層地域間議員交流を支援するよう強く要請する。